

令和7年度  
愛媛県雇用対策会議 資料

令和7年11月4日（火）

愛媛県経済労働部産業雇用局  
労政雇用課

## 目次

---

- (1) 最近の雇用失業情勢について（愛媛労働局） …… 1～14
  
- (2) 今般の経済情勢下における労働施策等について
  - 2-1（産業人材課） …… 15～34
  
  - 2-2（労政雇用課） …… 35～40
  
  - 2-3（少子化対策・男女参画課） …… 41～44
  
- (3) 意見交換（来年度に向けた施策の検討・課題等について）
  - 令和8年度厚生労働省予算概算要求における重点要求  
…… 45～52

# 議事 1

## 最近の雇用失業情勢について

(愛媛労働局)

愛媛労働局発表  
令和7年10月31日(金)

愛媛労働局職業安定部職業安定課  
担当 課長 中村 義生  
課長補佐 神尾 学  
地方労働市場情報官 戸田 希和  
電話 089-943-5221

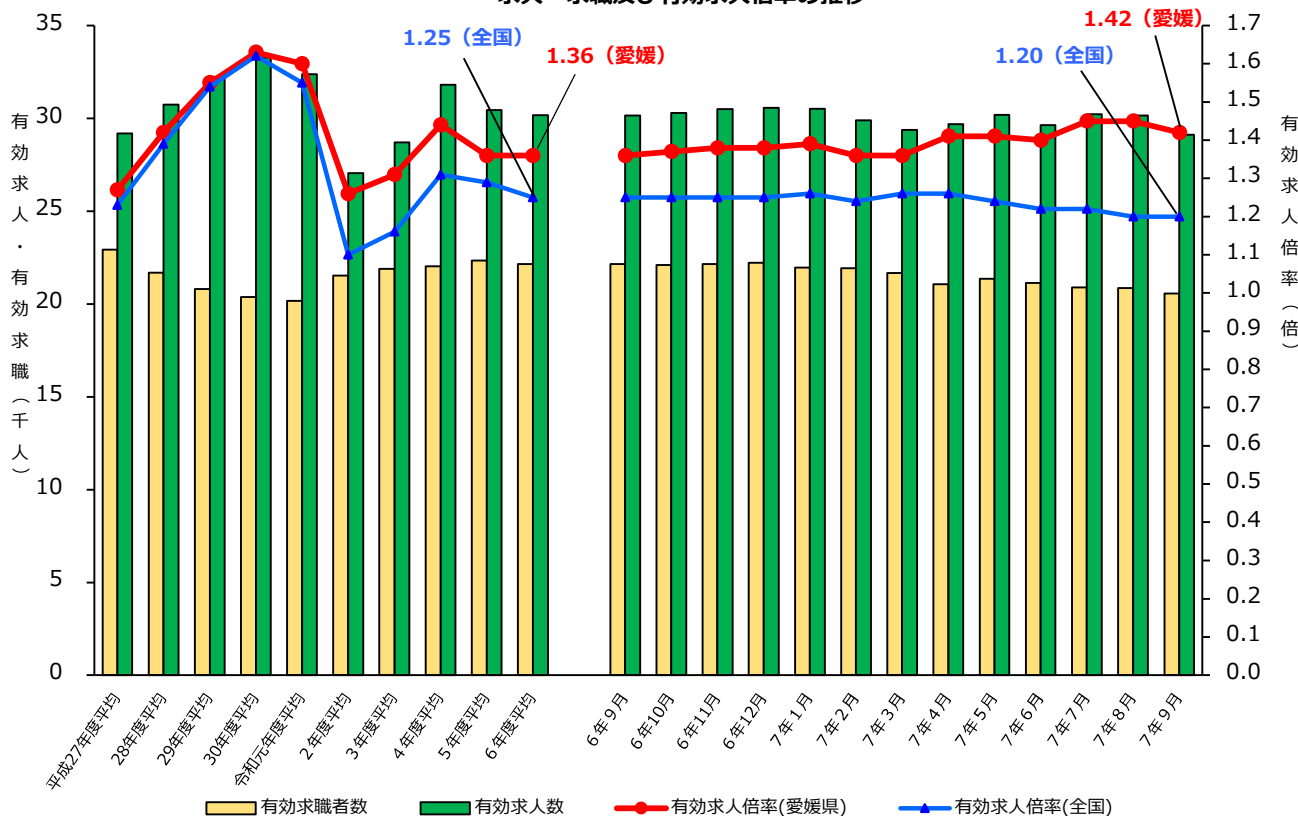
**管内の雇用失業情勢（令和7年9月分）について**  
**— 有効求人倍率は1.42倍(季節調整値) —**  
**前月差で3か月ぶり低下**

愛媛労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率等の指標を作成し毎月公表しています。

「ポイント」

- 有効求人倍率（季節調整値）は1.42倍となり、前月差で3か月ぶり低下した。  
正社員求人倍率（原数値）は1.21倍となり、前年同月差で0.04ポイント、19か月連続上昇した。
- 地域別の有効求人倍率（原数値）は、中予地域で前年同月を上回ったが、東予・南予地域で前年同月を下回った。東予地域は1.33倍、中予地域は1.40倍、南予地域は1.41倍となった。
- 新規求人数（原数値）は、前年同月比で2か月連続減少した。  
主な産業別では、「サービス業」（15.5%増）で前年同月を上回ったが、「卸売業、小売業」（20.0%減）、「宿泊業、飲食サービス業」（19.2%減）、「運輸業、郵便業」（11.0%減）、「建設業」（6.9%減）、「医療、福祉」（3.9%減）、「製造業」（3.8%減）で前年同月を下回った。
- 新規求職者数（原数値）は、前年同月比で4か月ぶり減少した。

求人・求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は季節調整値。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。  
 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

## 管内の雇用失業情勢(令和7年9月分)概要

### I 主要指標

#### 1 求人倍率 [資料P11.13]

項目	令和7年9月	前月差(比)	ポイント	(前月差)
有効求人倍率	1.42 倍	▲ 0.03 p	前月差で3か月ぶり低下	
有効求人	29,118	▲ 3.4 %	前月比で2か月連続減少	▲ 1,022
有効求職	20,559	▲ 1.4 %	前月比で4か月連続減少	▲ 296
新規求人倍率	2.46 倍	0.10 p	前月差で2か月ぶり上昇	
新規求人	9,857	▲ 4.8 %	前月比で2か月連続減少	▲ 495
新規求職	4,010	▲ 8.7 %	前月比で3か月ぶり減少	▲ 382

(注) 数値は季節調整値

#### 【一般・パート別有効求人倍率】 [資料P7]

項目	令和7年9月	前年同月差	ポイント
一般(フルタイム)	1.56 倍	0.05 p	前年同月差で16か月連続上昇
正社員	1.21 倍	0.04 p	前年同月差で19か月連続上昇
パートタイム	1.10 倍	0.03 p	前年同月差で5か月連続上昇

#### 【地域別有効求人倍率】 [資料P8]

項目	令和7年9月	前年同月差	ポイント
東予	1.33 倍	▲ 0.15 p	前年同月差で9か月連続低下
中予	1.40 倍	0.20 p	前年同月差で12か月連続上昇
南予	1.41 倍	▲ 0.06 p	前年同月差で13か月連続低下

#### 2 求人 [資料P4.5.10]

項目	令和7年9月	前年同月比	ポイント	(前年同月差)
有効求人	28,565	▲ 2.7 %	前年同月比で2か月連続減少	▲ 800
新規求人	9,847	▲ 5.4 %	前年同月比で2か月連続減少	▲ 565
（主な産業）	建設業	855	▲ 6.9 %	▲ 63
	製造業	1,205	▲ 3.8 %	▲ 47
	運輸業, 郵便業	436	▲ 11.0 %	▲ 54
	卸売業, 小売業	1,002	▲ 20.0 %	▲ 251
	宿泊業, 飲食サービス業	466	▲ 19.2 %	▲ 111
	医療, 福祉	2,908	▲ 3.9 %	▲ 119
	サービス業	1,726	15.5 %	231

### 3 求 職 [資料 P9.10]

項 目	令和7年9月	前年同月比	ポイント (前年同月差)
有 効 求 職	20,756	▲ 6.4 %	前年同月比で14か月連続減少 ▲ 1,415
新 規 求 職	3,974	▲ 1.6 %	前年同月比で4か月ぶり減少 ▲ 65

#### [態様別(新規求職)状況] [資料 P6]

項 目	令和7年9月	前年同月比	ポイント (前年同月差)
在 職 者	968	▲ 5.2 %	前年同月比で3か月連続減少 ▲ 53
離 職 者	2,516	0.2 %	前年同月比で4か月連続増加 5
事業主都合離職者	442	13.3 %	前年同月比で2か月ぶり増加 52
自己都合離職者	1,932	▲ 3.2 %	前年同月比で4か月ぶり減少 ▲ 63
無 業 者	490	▲ 3.4 %	前年同月比で2か月ぶり減少 ▲ 17

### 4 就 職 [資料 P9.10]

項 目	令和7年9月	前年同月(期)比	ポイント (前年同月(期)差)
当 月	就 職 件 数	1,252	▲ 2.0 % 前年同月比で8か月連続減少 ▲ 25
	就 職 率	31.5 %	▲ 0.1 p 前年同月差で8か月連続低下
累 計 (4～9月)	就 職 件 数	7,719	▲ 6.2 % 前年同期比で減少 ▲ 514
	就 職 率	29.1 %	▲ 1.9 p 前年同期差で低下

### 5 雇用保険関係

項 目	令和7年9月	前年同月比	ポイント (前年同月差)
受給資格決定件数(一般)	※1,088	▲ 5.9 %	前年同月比で5か月ぶり減少 ▲ 68
受給者実人員	5,922	18.6 %	前年同月比で4か月連続増加 927
月末現在雇用保険被保険者数	389,609	▲ 0.9 %	前年同月比で60か月連続減少 ▲ 3,575

※受給資格決定件数(一般)は、速報値のため修正があり得る。

## II 雇用失業情勢判断

雇用情勢は、求人が求職を上回って推移している。今後も物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

愛媛労働局では、多くの産業において人手不足感が高まっている状況を踏まえ、雇用のミスマッチの解消に取り組むとともに、リスキングによる能力向上の支援等を進めている。

また、少子高齢化、若年者の県外への流出など労働力人口の減少が進む中で、多様な人材がその能力を最大限生かして活躍できる社会を実現するために、就業環境の整備や再就職支援を引き続き重点的に実施する。

※ 令和7年10月分の求人倍率の公表予定日

・愛媛県内分(愛媛労働局取りまとめ) - 11月28日(金)

・全国分(厚生労働省取りまとめ) - 11月28日(金)

# 産業別新規求人動向

令和7年9月

愛媛労働局

産業分類	6年 9月	6年 10月	6年 11月	6年 12月	7年 1月	7年 2月	7年 3月	7年 4月	7年 5月	7年 6月	7年 7月	7年 8月	7年 9月	年度合計 (対前年度比)
農 林 漁 業	134 ▲28.0	96 ▲19.3	71 29.1	70 9.4	70 1.4	61 ▲27.4	86 6.2	89 11.3	42 ▲37.3	95 20.3	59 ▲26.3	33 ▲49.2	141 5.2	439 ▲9.9
鉱業、砕石業、砂利採取業	4 ▲42.9	2 ▲60.0	3 ▲57.1	0 —	3 ▲25.0	0 ▲100.0	— —	2 ▲33.3	0 ▲100.0	6 ▲50.0	5 —	5 66.7	2 ▲50.0	20 ▲25.9
建設業	918 ▲8.9	748 ▲0.8	781 ▲5.6	877 8.5	857 1.9	788 ▲3.0	893 10.4	779 6.0	807 ▲0.1	907 ▲1.8	828 22.7	703 ▲1.7	855 ▲6.9	4,879 2.2
製造業	1,252 ▲6.5	1,227 ▲15.7	1,382 1.4	1,203 11.0	1,098 ▲16.5	1,372 ▲6.7	1,212 ▲9.8	1,346 11.4	1,189 ▲2.2	1,175 ▲4.9	1,079 ▲12.6	1,141 ▲14.7	1,205 ▲3.8	7,135 ▲4.7
食料品製造業	298 2.8	266 ▲14.5	259 ▲3.0	233 8.9	217 ▲14.2	288 ▲9.7	215 ▲32.2	178 ▲11.0	246 6.5	246 ▲11.2	210 ▲20.5	244 ▲14.4	278 ▲6.7	1,402 ▲9.8
繊維工業	89 ▲37.3	121 ▲28.4	161 5.9	77 ▲41.7	113 ▲29.8	139 ▲17.3	123 ▲3.9	107 ▲28.7	93 ▲30.6	119 0.8	98 ▲28.5	118 ▲9.9	99 11.2	634 ▲16.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	175 19.0	155 10.7	180 ▲29.4	241 74.6	166 2.5	218 1.4	187 9.4	333 110.8	198 3.1	174 ▲2.2	182 4.6	167 ▲7.7	185 5.7	1,239 17.1
金属製品製造業	84 ▲16.8	152 9.4	131 47.2	83 ▲6.7	109 ▲14.2	122 ▲8.3	103 ▲4.6	120 0.0	95 ▲24.6	107 ▲13.0	99 ▲21.4	112 ▲1.8	116 38.1	649 ▲6.3
はん用機械器具製造業	97 7.8	73 ▲62.8	98 58.1	88 39.7	82 0.0	84 13.5	83 9.2	98 38.0	84 6.3	84 ▲12.7	62 ▲6.0	79 ▲23.0	78 ▲19.6	488 ▲4.3
生産用機械器具製造業	91 ▲28.3	62 12.7	58 ▲1.7	77 ▲16.3	57 ▲8.1	93 2.2	68 ▲5.6	37 ▲44.8	83 31.7	66 4.8	35 ▲47.8	74 37.0	52 ▲42.9	347 ▲14.3
電気機械器具製造業	42 75.0	31 ▲34.0	66 ▲38.3	42 ▲22.2	22 ▲63.3	25 ▲30.6	67 ▲17.3	70 52.2	10 ▲54.5	65 109.7	37 ▲14.0	24 ▲66.7	60 42.9	266 3.9
輸送用機械器具製造業	156 15.6	130 ▲26.6	220 35.0	162 33.9	107 ▲31.8	205 ▲4.2	146 ▲11.5	155 ▲6.1	213 14.5	156 ▲13.8	151 26.9	144 ▲33.0	179 14.7	998 ▲2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	42 (950.0)	14 (133.3)	8 (▲33.3)	22 (2100.0)	24 (300.0)	15 (0.0)	22 (83.3)	14 55.6	12 33.3	20 ▲42.9	10 11.1	14 ▲12.5	22 ▲47.6	92 ▲23.3
情報通信業	98 18.1	111 14.4	74 27.6	91 ▲18.0	173 39.5	68 4.8	46 ▲59.8	145 30.6	50 ▲31.5	65 ▲35.6	89 ▲14.4	118 45.7	70 ▲28.6	537 ▲5.5
運輸業、郵便業	490 (3.2)	606 (1.0)	548 (31.4)	520 (▲1.5)	591 (1.0)	497 (5.3)	527 (▲0.8)	576 ▲3.5	413 ▲9.8	478 11.9	577 ▲4.5	425 ▲15.3	436 ▲11.0	2,905 ▲5.6
卸売業、小売業	1,253 (▲13.8)	1,557 (▲2.7)	1,465 (1.8)	1,215 (▲2.4)	1,557 (▲3.4)	1,398 (▲15.7)	1,281 (▲10.5)	1,384 ▲0.4	1,264 ▲16.2	1,113 ▲5.3	1,361 ▲4.8	1,302 ▲12.4	1,002 ▲20.0	7,426 ▲9.9
金融業、保険業	61 ▲3.2	123 17.1	91 21.3	67 24.1	109 16.0	121 70.4	70 8.4	105 5.0	57 ▲19.7	74 13.8	120 ▲17.8	65 ▲1.5	64 4.9	485 ▲4.7
不動産業、物品賃借業	65 ▲15.6	93 ▲13.9	89 ▲27.0	79 54.9	74 ▲34.5	80 ▲5.9	89 2.3	82 41.4	59 ▲33.0	73 ▲25.5	110 115.7	49 ▲39.5	68 4.6	441 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	211 12.2	207 7.8	146 ▲19.8	208 ▲4.6	207 19.0	158 ▲18.1	245 11.4	171 ▲10.5	201 ▲1.5	207 ▲14.5	226 14.7	173 19.3	192 ▲9.0	1,170 ▲1.7
宿泊業、飲食サービス業	577 2.9	711 ▲6.9	494 ▲11.3	443 8.6	827 ▲17.3	500 ▲11.3	447 ▲15.2	569 ▲9.0	469 6.3	431 ▲29.8	516 ▲15.7	512 8.2	466 ▲19.2	2,983 ▲11.3
宿 泊 業	163 ▲25.6	159 ▲14.5	191 ▲4.0	132 ▲23.7	162 ▲27.0	168 ▲5.6	163 ▲7.9	172 ▲3.4	168 0.6	140 ▲25.5	144 4.3	150 ▲17.1	137 ▲16.0	911 ▲10.2
飲食サービス業	414 21.1	552 ▲4.5	303 ▲15.4	311 32.3	465 ▲13.2	332 ▲14.0	284 ▲18.9	397 ▲11.2	301 9.9	291 ▲31.7	372 ▲21.5	362 24.0	329 ▲20.5	2,052 ▲11.8
生活関連サービス業、娯楽業	378 ▲9.4	338 ▲0.3	345 10.2	313 ▲12.6	302 ▲16.8	460 ▲3.8	353 ▲23.1	282 ▲30.3	436 6.1	311 ▲27.0	287 ▲7.7	427 7.8	350 ▲7.4	2,073 ▲9.8
教育、学習支援業	83 ▲9.8	152 44.8	111 7.8	109 1.9	165 26.9	142 ▲3.4	144 19.0	101 ▲7.3	87 ▲26.9	115 18.6	124 39.3	125 16.8	125 50.8	677 12.1
医療、福祉	3,027 (5.5)	3,293 (▲0.2)	3,157 (▲5.5)	3,130 (5.7)	3,218 (0.7)	3,261 (▲11.4)	3,121 (5.2)	2,816 0.5	3,131 ▲3.7	2,904 2.7	3,130 5.8	2,811 ▲6.3	2,908 ▲3.9	17,700 ▲1.0
医 療 業	1,111 (10.8)	1,145 (0.2)	1,076 (▲3.3)	1,189 (14.2)	1,042 (▲9.5)	1,137 (▲18.3)	1,166 (11.8)	914 ▲10.2	1,052 ▲12.8	1,091 7.8	971 ▲10.5	990 ▲7.3	1,126 1.4	6,144 ▲5.5
社会保険・社会福祉・介護事業	1,897 (3.2)	2,122 (▲0.3)	2,062 (▲6.7)	1,922 (2.4)	2,133 (5.8)	2,108 (▲6.5)	1,938 (2.6)	1,879 6.4	2,066 2.2	1,798 0.2	2,136 14.9	1,799 ▲5.9	1,770 ▲6.7	11,448 1.8
複合サービス事業	93 34.8	128 21.9	31 ▲60.3	42 0.0	149 12.9	35 ▲36.4	79 ▲10.2	191 9.8	191 ▲43.2	67 111.1	114 ▲3.2	106 47.2	90 ▲3.2	690 8.3
サービス業 (他に分類されないもの)	1,495 (10.7)	2,256 (37.1)	1,640 (5.3)	1,454 (9.1)	1,690 (8.5)	1,765 (8.1)	1,576 (7.9)	1,736 14.4	1,684 7.1	1,740 24.5	1,780 11.0	1,494 0.1	1,726 15.5	10,160 11.9
職業紹介・労働者派遣業	689 29.3	1,292 58.5	900 4.3	705 18.3	914 25.0	913 14.3	765 34.9	860 27.6	848 18.8	850 40.0	897 18.2	833 4.1	958 39.0	5,246 23.6
公務(他に分類されるものを除く)・その他	231 1.3	128 ▲17.4	223 ▲17.4	558 12.7	557 17.5	252 ▲44.4	151 ▲20.9	146 ▲4.6	116 ▲18.3	145 ▲9.9	87 3.6	49 ▲57.8	125 ▲45.9	688 ▲24.7
合計	10,412 ▲0.6	11,790 2.9	10,659 ▲1.1	10,401 5.4	11,471 ▲0.7	10,973 ▲8.1	10,342 ▲1.6	10,494 2.7	10,084 ▲4.5	9,973 0.0	10,510 1.9	9,552 ▲5.9	9,847 ▲5.4	60,460 ▲1.9

(注)1 上段:新規求人数(原数値、パートを含む。)、下段:新規求人の対前年度比。

2 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものの、令和6年4月から令和7年3月の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。

安定所別・主要産業別新規求人への動向  
 ( 令和7年9月 対前年増減数 )

愛媛労働局

	松山		今治		新居浜		西条		四国中央		八幡浜		宇和島		大洲		累計					
	7年 9月	6年 9月	7年 9月	6年 9月	7年 9月	6年 9月	7年 9月	6年 9月	7年 9月	6年 9月	7年 9月	6年 9月	7年 9月	6年 9月	7年 9月	6年 9月	7年 9月	6年 9月	増減			
農, 林, 漁業	2	▲ 6	2	▲ 3	1	▲ 6	1	7	▲ 6	1	0	95	61	34	▲ 8	13	19	▲ 6	141	134	▲ 7	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0	0	0	0	▲ 4	0	4	▲ 4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	▲ 2	
建設業	392	▲ 412	96	95	104	▲ 68	79	56	23	46	▲ 8	32	30	2	57	43	56	▲ 7	855	918	▲ 63	
製造業	301	293	8	318	▲ 2	▲ 75	109	75	34	219	▲ 4	63	50	13	54	68	63	▲ 7	1,205	1,252	▲ 47	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	▲ 20	0	1	1	▲ 1	0	0	0	5	7	0	0	0	2	0	13	▲ 1	22	42	▲ 20	
情報通信業	47	68	▲ 21	9	▲ 8	▲ 2	4	4	0	6	2	4	0	3	▲ 3	9	11	▲ 2	70	98	▲ 28	
運輸業, 郵便業	201	221	▲ 20	46	40	6	58	80	▲ 22	21	9	12	9	36	▲ 27	28	43	▲ 15	436	490	▲ 54	
卸売業, 小売業	570	666	▲ 96	154	▲ 3	▲ 11	58	102	▲ 44	27	51	▲ 24	103	▲ 51	70	90	▲ 20	▲ 2	1,002	1,253	▲ 251	
金融業, 保険業	37	33	4	19	17	2	7	2	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	64	61	▲ 3	
不動産業, 物品賃借業	45	44	1	0	0	▲ 3	1	1	0	4	3	1	0	1	▲ 1	7	3	4	68	65	▲ 3	
学術研究, 専門・ 技術サービス業	117	143	▲ 26	18	16	2	36	34	2	5	4	1	0	2	▲ 2	10	7	3	192	211	▲ 19	
宿泊業, 飲食サービス業	250	284	▲ 34	40	54	▲ 14	56	38	18	25	22	3	19	38	▲ 19	12	59	▲ 47	466	577	▲ 111	
生活関連サービス業, 娯楽業	124	225	▲ 101	15	9	6	89	31	58	40	34	6	9	6	3	47	55	▲ 8	350	378	▲ 28	
教育, 学習支援業	80	52	28	9	8	1	2	13	▲ 11	15	2	13	5	0	5	2	4	▲ 2	125	83	▲ 42	
医療, 福祉	1,692	1,761	▲ 129	252	277	▲ 25	341	154	131	96	115	▲ 19	135	116	19	205	217	▲ 12	2,908	3,027	▲ 119	
医療業	575	572	3	145	121	24	76	77	▲ 1	90	82	8	71	60	11	81	114	▲ 33	9	1,126	1,111	▲ 15
社会保険, 社会 福祉, 介護業	1,049	1,170	▲ 121	107	156	▲ 49	263	246	17	64	49	15	46	61	▲ 15	64	56	8	1,770	1,897	▲ 127	
複合サービス事業	37	41	▲ 4	7	13	▲ 6	1	2	▲ 1	2	3	▲ 1	4	1	3	4	9	▲ 5	90	93	▲ 3	
サービス業 (他に分類されないもの)	1,225	1,027	198	79	75	4	205	176	29	62	69	▲ 7	28	45	▲ 17	28	36	▲ 8	1,726	1,495	231	
公務員(他に分類される ものを除く), その他	100	176	▲ 76	5	13	▲ 8	4	9	1	9	9	0	1	1	0	3	8	▲ 5	125	231	▲ 106	
合計	5,164	5,474	▲ 310	1,056	1,102	▲ 46	1,062	1,120	▲ 58	525	605	▲ 80	484	575	▲ 91	613	669	▲ 56	9,847	10,412	▲ 565	

(注) 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

# 新規求職者離職理由別の推移

令和7年9月

愛媛労働局

	求職者計	①		②				③		
		在職者	離職者	定年	事業主 都合離職者	自己都合 離職者	自営	無業者	家事	その他
【月平均】	【4,375】	【1,032】	【2,812】	【115】	【733】	【1,914】	【47】	【461】	【173】	【288】
令和2年度	52,501	12,387	33,744	1,383	8,792	22,962	568	5,531	2,080	3,451
	▲ 5.9	▲ 11.6	▲ 3.8	▲ 10.0	19.8	▲ 10.0	▲ 10.6	▲ 13.3	▲ 1.3	▲ 19.3
【月平均】	【4,565】	【1,215】	【2,796】	【104】	【587】	【2,026】	【72】	【527】	【172】	【355】
令和3年度	54,781	14,583	33,557	1,250	7,041	24,316	866	6,322	2,064	4,258
	4.3	17.7	▲ 0.6	▲ 9.6	▲ 19.9	5.9	52.5	14.3	▲ 0.8	23.4
【月平均】	【4,468】	【1,181】	【2,787】	【108】	【546】	【2,064】	【62】	【500】	【164】	【336】
令和4年度	53,613	14,170	33,443	1,296	6,552	24,764	749	6,000	1,972	4,028
	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 0.3	3.7	▲ 6.9	1.8	▲ 13.5	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 5.4
【月平均】	【4,391】	【1,135】	【2,742】	【107】	【552】	【2,027】	【50】	【514】	【159】	【356】
令和5年度	52,697	13,619	32,908	1,286	6,627	24,326	601	6,170	1,902	4,268
	▲ 1.7	▲ 3.9	▲ 1.6	▲ 0.8	1.1	▲ 1.8	▲ 19.8	2.8	▲ 3.5	6.0
【月平均】	【4,201】	【1,064】	【2,664】	【105】	【548】	【1,952】	【50】	【473】	【142】	【331】
令和6年度	50,417	12,769	31,973	1,255	6,575	23,423	599	5,675	1,709	3,966
	▲ 4.3	▲ 6.2	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 3.7	▲ 0.3	▲ 8.0	▲ 10.1	▲ 7.1
令和5年9月	4,330	1,184	2,557	69	408	2,034	40	589	198	391
	0.9	1.8	▲ 2.2	▲ 26.6	▲ 9.9	1.5	▲ 32.2	14.1	8.8	17.1
令和5年10月	4,277	1,053	2,695	79	481	2,084	45	529	160	369
	0.0	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 14.1	▲ 13.6	1.9	▲ 15.1	18.1	10.3	21.8
令和5年11月	3,682	988	2,217	69	380	1,717	47	477	166	311
	▲ 5.0	▲ 6.4	▲ 5.5	16.9	▲ 14.6	▲ 3.2	▲ 25.4	0.4	▲ 4.6	3.3
令和5年12月	3,145	931	1,856	59	381	1,376	37	358	123	235
	▲ 0.1	▲ 4.8	0.3	28.3	15.8	▲ 3.9	▲ 9.8	12.2	18.3	9.3
令和6年1月	4,623	1,255	2,847	88	562	2,115	73	521	144	377
	▲ 1.7	▲ 4.6	▲ 2.8	1.1	12.9	▲ 6.5	▲ 3.9	14.0	▲ 5.9	24.0
令和6年2月	4,840	1,526	2,821	84	551	2,114	63	493	151	342
	1.6	▲ 0.8	4.6	▲ 6.7	24.1	1.8	▲ 18.2	▲ 6.5	▲ 16.6	▲ 1.2
令和6年3月	4,326	1,223	2,507	87	524	1,832	55	596	162	434
	▲ 10.7	▲ 15.1	▲ 9.2	▲ 25.6	0.4	▲ 10.8	▲ 12.7	▲ 7.0	▲ 18.6	▲ 1.8
令和6年4月	6,110	1,024	4,502	316	1,213	2,893	61	584	194	390
	1.3	▲ 2.8	3.7	▲ 14.6	1.3	6.7	15.1	▲ 8.6	2.1	▲ 13.1
令和6年5月	4,758	1,099	3,106	125	729	2,178	62	553	188	365
	2.0	5.3	2.3	▲ 14.4	26.6	▲ 3.7	24.0	▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 4.7
令和6年6月	3,878	981	2,421	85	460	1,828	42	476	140	336
	▲ 14.6	▲ 18.8	▲ 14.8	▲ 2.3	▲ 20.0	▲ 13.5	▲ 34.4	▲ 3.4	▲ 11.4	0.3
令和6年7月	4,192	1,029	2,677	92	524	2,000	54	486	133	353
	2.6	▲ 0.1	2.9	21.1	▲ 5.8	3.8	31.7	7.0	15.7	4.1
令和6年8月	3,573	924	2,254	70	487	1,649	40	395	105	290
	▲ 13.8	▲ 17.7	▲ 12.9	▲ 2.8	12.0	▲ 19.2	21.2	▲ 9.6	▲ 21.6	▲ 4.3
令和6年9月	4,039	1,021	2,511	63	390	1,995	52	507	160	347
	▲ 6.7	▲ 13.8	▲ 1.8	▲ 8.7	▲ 4.4	▲ 1.9	30.0	▲ 13.9	▲ 19.2	▲ 11.3
令和6年10月	4,314	1,037	2,795	94	586	2,060	43	482	148	334
	0.9	▲ 1.5	3.7	19.0	21.8	▲ 1.2	▲ 4.4	▲ 8.9	▲ 7.5	▲ 9.5
令和6年11月	3,459	888	2,161	73	433	1,602	41	410	127	283
	▲ 6.1	▲ 10.1	▲ 2.5	5.8	13.9	▲ 6.7	▲ 12.8	▲ 14.0	▲ 23.5	▲ 9.0
令和6年12月	3,227	901	1,967	66	367	1,478	45	359	89	270
	2.6	▲ 3.2	6.0	11.9	▲ 3.7	7.4	21.6	0.3	▲ 27.6	14.9
令和7年1月	4,528	1,214	2,845	103	548	2,146	41	469	138	331
	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 0.1	17.0	▲ 2.5	1.5	▲ 43.8	▲ 10.0	▲ 4.2	▲ 12.2
令和7年2月	4,006	1,282	2,284	81	416	1,723	57	440	136	304
	▲ 17.2	▲ 16.0	▲ 19.0	▲ 3.6	▲ 24.5	▲ 18.5	▲ 9.5	▲ 10.8	▲ 9.9	▲ 11.1
令和7年3月	4,333	1,369	2,450	87	422	1,871	61	514	151	363
	0.2	11.9	▲ 2.3	0.0	▲ 19.5	2.1	10.9	▲ 13.8	▲ 6.8	▲ 16.4
令和7年4月	6,081	1,210	4,263	332	1,091	2,765	62	608	161	447
	▲ 0.5	18.2	▲ 5.3	5.1	▲ 10.1	▲ 4.4	1.6	4.1	▲ 17.0	14.6
令和7年5月	4,561	1,041	3,017	138	636	2,175	53	503	158	345
	▲ 4.1	▲ 5.3	▲ 2.9	10.4	▲ 12.8	▲ 0.1	▲ 14.5	▲ 9.0	▲ 16.0	▲ 5.5
令和7年6月	4,023	988	2,547	90	553	1,848	47	488	136	352
	3.7	0.7	5.2	5.9	20.2	1.1	11.9	2.5	▲ 2.9	4.8
令和7年7月	4,203	998	2,767	100	571	2,034	49	438	120	318
	0.3	▲ 3.0	3.4	8.7	9.0	1.7	▲ 9.3	▲ 9.9	▲ 9.8	▲ 9.9
令和7年8月	3,687	907	2,377	96	414	1,829	30	403	97	306
	3.2	▲ 1.8	5.5	37.1	▲ 15.0	10.9	▲ 25.0	2.0	▲ 7.6	5.5
令和7年9月	3,974	968	2,516	88	442	1,932	45	490	168	322
	▲ 1.6	▲ 5.2	0.2	39.7	13.3	▲ 3.2	▲ 13.5	▲ 3.4	5.0	▲ 7.2
【月平均】	【4,422】	【1,019】	【2,915】	【141】	【618】	【2,097】	【48】	【488】	【140】	【348】
当年度累計	26,529	6,112	17,487	844	3,707	12,583	286	2,930	840	2,090
前年同期	26,550	6,078	17,471	751	3,803	12,543	311	3,001	920	2,081
前年同期比	▲ 0.1	0.6	0.1	12.4	▲ 2.5	0.3	▲ 8.0	▲ 2.4	▲ 8.7	0.4

(注) 新規学卒者を除き、パートを含む。

網掛け部分は、前年同期比及び前年同月比を示す。  
ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数を含む。

# 一般・パート別職業紹介状況(原数値)

令和7年 9月

愛媛労働局

項 目		令和7年 9月	令和6年 9月	前年同月比 (差)	
一般 (フルタイム)	① 月間有効求職者数(人)	12,397	12,920	▲ 4.0 %	
	② 新規求職申込件数(件)	2,468	2,483	▲ 0.6 %	
	③ 月間有効求人数(人)	19,352	19,504	▲ 0.8 %	
	④ 新規求人数(人)	6,852	6,921	▲ 1.0 %	
	⑤ 就職件数(件)	720	760	▲ 5.3 %	
	⑥ 有効求人倍率(倍) ③/①	1.56	1.51	0.05 p	
	正社員	⑦ 月間有効求職者数(人)	12,361	12,896	▲ 4.1 %
		⑧ 新規求職申込件数(件)	2,462	2,476	▲ 0.6 %
		⑨ 月間有効求人数(人)	14,901	15,073	▲ 1.1 %
		⑩ 新規求人数(人)	5,089	5,302	▲ 4.0 %
		⑪ 就職件数(件)	573	607	▲ 5.6 %
		⑫ 有効求人倍率(倍) (⑨/⑦)	1.21	1.17	0.04 p
パートタイム	⑬ 月間有効求職者数(人)	8,359	9,251	▲ 9.6 %	
	⑭ 新規求職申込件数(件)	1,506	1,556	▲ 3.2 %	
	⑮ 月間有効求人数(人)	9,213	9,861	▲ 6.6 %	
	⑯ 新規求人数(人)	2,995	3,491	▲ 14.2 %	
	⑰ 就職件数(件)	532	517	2.9 %	
	⑱ 有効求人倍率(倍) ⑮/⑬	1.10	1.07	0.03 p	

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

## 月間有効求人倍率の推移（原数値）

愛媛労働局職業安定課

区分	地域別	令和7年9月	令和6年9月	増減率（差）
① 月間有効 求人倍率 (③/②)	東予	1.33	1.48	▲ 0.15p
	中予	1.40	1.20	0.20p
	南予	1.41	1.47	▲ 0.06p
	県計	1.38	1.32	0.06p
② 月間有効 求職者数 (人)	東予	6,988	6,876	1.6%
	中予	10,992	12,309	▲ 10.7%
	南予	2,776	2,986	▲ 7.0%
	県計	20,756	22,171	▲ 6.4%
③ 月間有効 求人数 (人)	東予	9,306	10,166	▲ 8.5%
	中予	15,338	14,810	3.6%
	南予	3,921	4,389	▲ 10.7%
	県計	28,565	29,365	▲ 2.7%

(注) 学卒を除き、パートタイムを含む。

## 年齢別常用職業紹介状況

令和7年9月

愛媛労働局

項目	月間有効求職者数		新規求職者数		就職件数	就職率 (%)	
		構成比(%)		構成比(%)			
全 数	19歳以下	233	1.1	46	1.2	13	28.3
		▲ 2.5	0.0	▲ 22.0	▲ 0.3	8.3	7.9
	20～24歳	1,464	7.1	328	8.3	88	26.8
		▲ 2.5	0.3	3.8	0.4	▲ 2.2	▲ 1.7
	25～29歳	2,096	10.1	381	9.6	93	24.4
		▲ 3.6	0.3	▲ 6.2	▲ 0.5	▲ 13.1	▲ 1.9
	30～34歳	1,791	8.7	338	8.5	92	27.2
		▲ 9.4	▲ 0.3	▲ 8.9	▲ 0.7	▲ 12.4	▲ 1.1
	35～39歳	1,692	8.2	355	9.0	114	32.1
		▲ 11.1	▲ 0.4	0.0	0.1	10.7	3.1
	40～44歳	1,699	8.2	338	8.5	108	32.0
		▲ 10.1	▲ 0.3	▲ 5.8	▲ 0.4	▲ 20.0	▲ 5.7
	45～49歳	1,861	9.0	332	8.4	131	39.5
		▲ 15.1	▲ 0.9	▲ 16.2	▲ 1.5	▲ 12.1	1.8
	50～54歳	2,368	11.4	435	11.0	174	40.0
		▲ 3.5	0.4	0.9	0.3	13.0	4.3
	55～59歳	2,148	10.4	388	9.8	117	30.2
		▲ 0.7	0.6	11.5	1.1	6.4	▲ 1.5
	60～64歳	2,741	13.3	359	9.1	121	33.7
		1.0	1.0	5.9	0.6	3.4	▲ 0.8
65歳以上	2,592	12.5	662	16.7	126	19.0	
	▲ 10.8	▲ 0.6	2.6	0.7	10.5	1.4	
合 計		20,685	-	3,962	-	1,177	29.7
		▲ 6.5	-	▲ 1.6	-	▲ 1.6	▲ 0.0

### (年齢別新規求職者数の推移)

項目	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳～64歳	65歳以上	計
令和2年度	5,391	10,819	10,054	10,148	8,753	6,959	52,124
	▲ 10.9	▲ 10.5	▲ 11.1	▲ 4.6	▲ 4.3	7.6	▲ 6.4
令和3年度	5,654	10,728	9,749	10,861	9,156	7,756	53,904
	4.9	▲ 0.8	▲ 3.0	7.0	4.6	11.5	3.4
令和4年度	5,401	10,345	9,286	10,453	9,069	7,765	52,319
	▲ 4.5	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 3.8	▲ 1.0	0.1	▲ 2.9
令和5年度	5,044	9,953	9,103	10,606	9,570	8,162	52,438
	▲ 6.6	▲ 3.8	▲ 2.0	1.5	5.5	5.1	0.2
令和6年度	4,469	9,221	8,137	10,286	9,577	8,526	50,216
	▲ 11.4	▲ 7.4	▲ 10.6	▲ 3.0	0.1	4.5	▲ 4.2
令和7年9月	374	719	693	767	747	662	3,962
	▲ 0.3	▲ 7.5	▲ 2.9	▲ 7.3	8.7	2.6	▲ 1.6

(注) 1 上段:パートを含む常用、下段:対前年度比(差)、就職率=就職件数÷新規求職者数

2 ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した数値は、令和5年度4月以降は含む(令和3年9月～令和5年3月は含まない)。

一般職業紹介状況

令和7年9月

愛媛労働局職業安定部職業安定課

項目 年度・月	A 新規求職申込件数			B 月間有効求職者数			C 新規求人数			D 月間有効求人数			E 就職件数			F 充足数			求人倍率 (季節調整値)			就職率 E/A(%)	充足率 F/C(%)
	常用	うち 中高年	うち 中高年	常用	うち 中高年	うち 中高年	常用	うち 中高年	うち 中高年	常用	うち 中高年	うち 中高年	常用	うち 中高年	うち 中高年	新規	有効	新規	有効	新規	有効		
令和6年度	50,417	13,268	28,525	265,889	265,094	88,904	151,811	127,277	111,946	361,655	321,182	16,141	14,877	4,891	8,930	15,875	14,711	2,52	1,36	*	*	32.0	12.5
月平均	4,201	1,106	2,377	22,157	22,091	7,409	12,651	10,606	9,329	30,138	26,765	1,345	1,240	408	744	1,323	1,226	—	—	*	*	—	—
令和6年9月	4,039	1,041	2,167	22,171	22,115	7,822	12,464	10,412	9,309	29,365	26,337	1,277	1,196	412	699	1,237	1,162	2,58	1,32	2.52	1.36	31.6	11.9
10月	4,314	1,260	2,394	22,366	22,298	7,771	12,637	11,790	10,333	30,825	27,467	1,368	1,270	433	749	1,330	1,245	2,73	1,38	2.51	1.37	31.7	11.3
11月	3,459	3,448	970	21,507	21,444	7,267	12,108	10,659	9,195	31,041	27,526	1,319	1,186	425	734	1,295	1,175	3,08	1,44	2.54	1.38	38.1	12.1
12月	3,227	3,211	792	20,414	20,355	6,922	11,553	10,401	9,054	30,308	27,244	1,176	1,020	371	664	1,159	1,019	3,22	1,51	2.52	1.38	36.4	11.1
令和7年1月	4,528	4,515	1,154	20,736	20,685	6,920	11,937	11,471	9,797	31,365	27,304	1,137	985	337	647	1,111	966	2,53	1,51	2.51	1.39	25.1	9.7
2月	4,006	3,990	874	21,200	21,141	6,611	12,370	10,973	9,465	31,268	27,117	1,216	1,111	357	698	1,208	1,108	2,74	1,47	2.70	1.36	30.4	11.0
3月	4,333	4,326	951	21,668	21,615	6,643	12,682	10,342	9,052	31,018	27,056	1,692	1,560	422	989	1,676	1,550	2,39	1,43	2.55	1.36	39.0	16.2
令和7年4月	6,081	6,053	1,564	22,396	22,327	6,984	13,387	10,494	9,530	29,748	26,531	1,430	1,335	377	831	1,408	1,314	1,73	1,33	2.54	1.41	23.5	13.4
5月	4,561	4,544	1,367	22,679	22,607	7,394	13,495	10,084	8,960	29,072	26,176	1,394	1,313	398	789	1,377	1,303	2,21	1,28	2.36	1.41	30.6	13.7
6月	4,023	3,995	1,123	22,060	21,977	8,095	12,955	9,973	8,754	28,661	25,748	1,295	1,208	388	728	1,261	1,186	2,48	1,30	2.50	1.40	32.2	12.6
7月	4,203	4,180	1,254	21,310	21,225	8,427	12,211	10,510	9,376	28,911	25,868	1,307	1,223	420	757	1,276	1,202	2,50	1,36	2.51	1.45	31.1	12.1
8月	3,687	3,664	1,023	20,659	20,574	8,212	11,797	9,552	8,439	28,491	25,444	1,041	984	370	606	1,021	972	2,59	1,38	2.36	1.45	28.2	10.7
9月	3,974	3,962	966	20,756	20,685	8,141	11,750	9,847	8,587	28,565	25,439	1,252	1,177	408	727	1,243	1,179	2,48	1,38	2.46	1.42	31.5	12.6
前年同月比	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 7.2	▲ 6.4	▲ 6.5	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 5.4	▲ 7.8	▲ 2.7	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 4.0	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 0.10p	▲ 0.08p	▲ 0.10	▲ 0.03	▲ 0.1p	▲ 0.7p

(注)・求人倍率(季節調整値)の前年同月比の数値は、前月比の数値である。

(公共職業安定所別)

中予	1.7	1.6	7.1	7.2	▲ 10.7	▲ 10.8	1.9	▲ 11.3	▲ 9.3	3.6	1.7	▲ 8.5	▲ 9.0	▲ 14.3	4.8	▲ 0.2	▲ 0.20p	▲ 0.20p	*	*	▲ 2.6p	0.6p	
山	1.974	1.966	496	1,025	10,992	10,958	4,392	5,850	5,164	15,338	13,309	473	444	150	284	526	2.62	1.40			24.0	10.2	
今治	▲ 0.4	▲ 0.4	0.0	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 3.4	▲ 3.3	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 3.7	4.4	4.6	16.7	5.4	▲ 1.3	▲ 0.08p	▲ 0.04p	*	*	1.6p	0.4p	
東予	485	484	119	274	2,282	2,276	819	1,331	1,056	3,234	3,040	165	160	56	98	150	146	2.18	1.42			34.0	14.2
新居浜	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 4.8	1.4	3.2	3.2	4.8	6.0	▲ 5.2	▲ 12.8	▲ 9.9	▲ 3.1	▲ 6.6	▲ 17.8	▲ 16.0	▲ 0.7	▲ 2.3	▲ 0.12p	▲ 0.27p	*	*	▲ 0.6p	0.6p
西条	374	373	80	213	1,941	1,937	629	1,119	1,062	2,798	2,369	125	113	37	63	138	126	2.84	1.44			33.4	13.0
四国中央	▲ 9.8	▲ 9.8	▲ 25.7	4.9	1.6	1.9	▲ 2.4	3.3	9.9	▲ 4.5	▲ 4.4	13.6	13.0	28.6	29.6	15.4	0.36p	▲ 0.08p	*	*	8.2p	0.8p	
八幡浜	293	293	75	170	1,366	1,363	577	819	586	1,672	1,463	117	104	36	70	90	82	2.00	1.22			39.9	15.4
宇和島	0.0	▲ 0.4	25.0	▲ 2.5	5.0	5.0	48.8	13.3	▲ 13.2	▲ 11.6	▲ 9.6	2.9	4.0	41.9	15.8	5.6	2.8	▲ 0.29p	▲ 0.21p	*	*	1.1p	3.8p
大洲	274	273	70	159	1,399	1,396	628	894	525	1,602	1,582	108	104	44	66	114	110	1.92	1.15			39.4	21.7
南予	▲ 18.9	▲ 17.7	▲ 38.5	▲ 26.2	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 7.7	▲ 4.0	▲ 15.8	▲ 12.7	▲ 16.9	4.1	8.8	▲ 16.0	15.0	▲ 2.9	▲ 6.7	0.11p	▲ 0.15p	*	*	10.6p	1.8p
予	159	158	32	96	880	873	334	576	484	1,323	1,163	76	74	21	46	66	64	3.04	1.50			47.8	13.6
大洲	▲ 1.2	▲ 0.8	3.2	▲ 5.7	▲ 7.0	▲ 7.4	1.2	▲ 3.4	▲ 8.4	▲ 16.3	▲ 16.1	5.9	6.3	17.1	17.3	3.4	3.5	▲ 0.20p	▲ 0.15p	*	*	3.0p	1.6p
大洲	245	245	65	150	1,164	1,156	506	737	613	1,536	1,504	107	102	41	61	91	88	2.50	1.32			43.7	14.8
大洲	▲ 10.1	▲ 10.1	▲ 9.4	▲ 6.7	▲ 10.3	▲ 10.8	4.1	▲ 13.6	6.9	2.3	2.1	▲ 11.0	▲ 2.6	▲ 8.0	▲ 31.6	▲ 11.7	▲ 7.4	0.33p	0.18p	*	*	▲ 0.5p	▲ 4.1p
大洲	170	170	29	98	732	726	256	424	357	1,062	1,009	81	76	23	39	68	63	2.10	1.45			47.6	19.0

(注)・公共職業安定所別上段は前年同月比、下段は原数値である。\*・新規求職者を除きパートタイムを含む。

# 一般職業紹介状況(全数)前年比

令和7年9月

愛媛労働局

年 月	月間有効求職者		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減比	原数値 対前年 同月比	季調値 対前月 増減比	原数値 対前年 同月比	季節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減比	原数値 対前年 同月比	季調値 対前月 増減比	原数値 対前年 同月比	季節 調整値	原数値	
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成30年度	-	▲ 2.0	-	3.2	-	1.63	-	▲ 2.7	-	3.0	-	2.44	▲ 4.6
令和元年度	-	▲ 1.2	-	▲ 2.8	-	1.60	-	▲ 4.7	-	▲ 4.4	-	2.45	▲ 9.1
令和2年度	-	6.8	-	▲ 16.2	-	1.26	-	▲ 6.3	-	▲ 14.7	-	2.23	▲ 15.0
令和3年度	-	1.7	-	6.0	-	1.31	-	4.3	-	6.2	-	2.27	2.7
令和4年度	-	0.8	-	10.8	-	1.44	-	▲ 2.1	-	9.1	-	2.53	0.3
令和5年度	-	1.3	-	▲ 4.4	-	1.36	-	▲ 1.7	-	▲ 4.8	-	2.45	▲ 1.5
令和6年度	-	▲ 0.8	-	▲ 1.0	-	1.36	-	▲ 4.3	-	▲ 1.3	-	2.52	▲ 6.8
<b>令和5年度</b>													
令和5年4月	0.1	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.1	1.38	1.30	1.6	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 5.4	2.42	1.69	▲ 4.4
5月	▲ 0.4	▲ 0.4	0.9	▲ 1.6	1.40	1.28	▲ 2.4	▲ 0.9	1.4	0.5	2.51	2.32	▲ 0.9
6月	0.5	0.3	▲ 0.5	▲ 4.0	1.39	1.28	3.4	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 5.6	2.41	2.37	▲ 8.6
7月	0.7	1.6	▲ 0.4	▲ 4.5	1.37	1.30	▲ 1.3	0.1	▲ 2.3	▲ 8.2	2.38	2.41	2.4
8月	0.1	2.0	▲ 0.4	▲ 5.8	1.37	1.32	0.5	▲ 1.3	1.9	▲ 3.8	2.42	2.59	▲ 3.5
9月	▲ 0.1	1.9	▲ 0.3	▲ 5.9	1.36	1.32	▲ 0.8	0.9	▲ 2.0	▲ 8.3	2.39	2.42	2.1
10月	0.1	2.7	0.0	▲ 5.2	1.36	1.38	▲ 1.9	0.0	1.6	▲ 4.0	2.48	2.68	7.4
11月	▲ 0.1	1.8	▲ 2.2	▲ 7.2	1.33	1.41	▲ 0.9	▲ 5.0	▲ 2.9	▲ 8.1	2.42	2.93	1.3
12月	0.1	1.8	0.5	▲ 7.0	1.34	1.47	1.0	▲ 0.1	1.2	▲ 9.0	2.43	3.14	7.5
令和6年1月	▲ 0.3	1.6	0.2	▲ 6.3	1.34	1.46	▲ 1.8	▲ 1.7	0.5	▲ 2.9	2.49	2.50	▲ 4.1
2月	2.5	3.5	1.9	▲ 2.2	1.34	1.44	7.6	1.6	3.1	2.8	2.38	2.47	7.1
3月	▲ 1.7	0.3	0.5	▲ 1.2	1.37	1.43	▲ 6.7	▲ 10.7	0.6	▲ 5.9	2.57	2.43	▲ 15.4
<b>令和6年度</b>													
4月	▲ 0.6	1.5	▲ 0.7	0.3	1.37	1.28	0.1	1.3	▲ 4.4	0.2	2.45	1.67	▲ 5.4
5月	0.7	2.4	▲ 1.2	▲ 2.6	1.34	1.22	1.4	2.0	▲ 0.9	▲ 2.2	2.40	2.22	▲ 1.2
6月	0.3	0.3	▲ 0.3	▲ 3.3	1.33	1.23	▲ 4.1	▲ 14.6	1.5	▲ 7.2	2.54	2.57	▲ 6.8
7月	▲ 1.2	0.8	▲ 0.4	▲ 1.7	1.34	1.27	0.6	2.6	▲ 0.2	4.9	2.52	2.46	▲ 3.2
8月	▲ 0.7	▲ 1.8	0.1	▲ 3.6	1.35	1.29	▲ 2.7	▲ 13.8	0.1	▲ 5.6	2.59	2.84	▲ 4.9
9月	0.1	▲ 1.3	0.6	▲ 1.3	1.36	1.32	4.8	▲ 6.7	2.0	▲ 0.6	2.52	2.58	▲ 12.8
10月	▲ 0.2	▲ 0.7	0.5	▲ 0.5	1.37	1.38	▲ 0.5	0.9	▲ 1.2	2.9	2.51	2.73	▲ 10.3
11月	0.2	▲ 1.2	0.7	1.1	1.38	1.44	▲ 2.2	▲ 6.1	▲ 1.0	▲ 1.1	2.54	3.08	▲ 4.7
12月	0.3	▲ 0.5	0.2	2.4	1.38	1.51	5.9	2.6	5.2	5.4	2.52	3.22	▲ 4.9
令和7年1月	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 0.2	1.8	1.39	1.51	▲ 5.2	▲ 2.1	▲ 5.5	▲ 0.7	2.51	2.53	0.3
2月	▲ 0.2	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 1.9	1.36	1.47	▲ 9.1	▲ 17.2	▲ 2.3	▲ 8.1	2.70	2.74	▲ 21.3
3月	▲ 1.2	▲ 3.7	▲ 1.7	▲ 3.3	1.36	1.43	11.0	0.2	4.9	▲ 1.6	2.55	2.39	▲ 4.3
<b>令和7年度</b>													
令和7年4月	▲ 2.8	▲ 5.6	1.0	▲ 2.2	1.41	1.33	0.4	▲ 0.5	0.1	2.7	2.54	1.73	▲ 4.3
5月	1.4	▲ 5.3	1.7	▲ 0.7	1.41	1.28	2.6	▲ 4.1	▲ 4.9	▲ 4.5	2.36	2.21	▲ 9.9
6月	▲ 1.0	▲ 5.4	▲ 1.8	▲ 0.4	1.40	1.30	▲ 4.9	3.7	1.1	0.0	2.50	2.48	▲ 6.0
7月	▲ 1.2	▲ 6.3	2.1	0.2	1.45	1.36	3.3	0.3	3.6	1.9	2.51	2.50	▲ 2.6
8月	▲ 0.2	▲ 6.5	▲ 0.3	▲ 0.2	1.45	1.38	2.9	3.2	▲ 3.5	▲ 5.9	2.36	2.59	▲ 12.9
9月	▲ 1.4	▲ 6.4	▲ 3.4	▲ 2.7	1.42	1.38	▲ 8.7	▲ 1.6	▲ 4.8	▲ 5.4	2.46	2.48	▲ 2.0
10月													
11月													
12月													
令和8年1月													
2月													
3月													

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。  
2 令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。

# 有効求人倍率の推移（季節調整値）

（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

愛媛労働局

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
昭和 38年	0.19	0.28	0.29	0.31	0.31	0.31	0.35	0.31	0.29	0.34	0.33	0.32	0.31	0.32
39年	0.33	0.33	0.31	0.36	0.37	0.36	0.35	0.35	0.33	0.34	0.33	0.34	0.34	0.34
40年	0.32	0.32	0.30	0.28	0.28	0.28	0.28	0.29	0.28	0.29	0.30	0.28	0.29	0.29
41年	0.29	0.29	0.30	0.32	0.33	0.33	0.35	0.37	0.38	0.38	0.36	0.38	0.34	0.37
42年	0.41	0.41	0.45	0.45	0.47	0.49	0.50	0.51	0.47	0.51	0.53	0.55	0.48	0.51
43年	0.59	0.56	0.53	0.53	0.55	0.59	0.58	0.58	0.58	0.58	0.60	0.58	0.58	0.59
44年	0.59	0.63	0.67	0.66	0.67	0.67	0.63	0.67	0.68	0.66	0.69	0.67	0.66	0.69
45年	0.74	0.78	0.78	0.84	0.76	0.75	0.84	0.79	0.88	0.92	0.92	0.91	0.83	0.85
46年	0.88	0.84	0.81	0.77	0.80	0.77	0.76	0.73	0.73	0.73	0.72	0.72	0.77	0.73
47年	0.66	0.66	0.67	0.68	0.70	0.70	0.72	0.77	0.74	0.83	0.87	0.97	0.76	0.84
48年	0.95	1.02	1.10	1.13	1.12	1.19	1.14	1.18	1.20	1.24	1.20	1.16	1.15	1.17
49年	1.16	1.10	1.05	1.03	1.00	0.96	0.92	0.85	0.78	0.76	0.69	0.65	0.90	0.77
50年	0.63	0.61	0.57	0.57	0.55	0.52	0.54	0.54	0.55	0.55	0.55	0.56	0.56	0.56
51年	0.59	0.60	0.61	0.62	0.63	0.57	0.58	0.59	0.56	0.54	0.51	0.50	0.57	0.55
52年	0.51	0.50	0.51	0.50	0.48	0.49	0.48	0.46	0.51	0.47	0.46	0.42	0.49	0.47
53年	0.43	0.44	0.43	0.44	0.45	0.46	0.48	0.46	0.48	0.48	0.50	0.48	0.46	0.49
54年	0.53	0.54	0.54	0.56	0.57	0.57	0.57	0.60	0.62	0.64	0.67	0.67	0.59	0.62
55年	0.66	0.66	0.70	0.72	0.69	0.69	0.66	0.66	0.63	0.63	0.61	0.62	0.66	0.65
56年	0.62	0.63	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.62	0.60	0.60	0.58	0.60	0.61	0.60
57年	0.58	0.58	0.54	0.55	0.57	0.56	0.57	0.56	0.57	0.56	0.56	0.55	0.56	0.56
58年	0.56	0.55	0.57	0.58	0.58	0.57	0.58	0.59	0.59	0.60	0.63	0.59	0.58	0.60
59年	0.61	0.62	0.62	0.60	0.61	0.62	0.60	0.63	0.65	0.64	0.65	0.66	0.63	0.64
60年	0.67	0.68	0.68	0.68	0.66	0.67	0.66	0.65	0.66	0.64	0.61	0.63	0.66	0.65
61年	0.64	0.64	0.64	0.62	0.62	0.65	0.62	0.62	0.60	0.63	0.61	0.59	0.62	0.61
62年	0.58	0.59	0.59	0.60	0.60	0.63	0.68	0.68	0.74	0.77	0.79	0.82	0.67	0.73
63年	0.84	0.86	0.87	0.94	0.96	0.96	0.95	0.98	0.96	0.98	1.01	1.02	0.95	0.99
平成 元年	1.04	1.03	1.08	1.07	1.11	1.11	1.07	1.10	1.11	1.13	1.13	1.17	1.09	1.14
2年	1.23	1.26	1.26	1.23	1.22	1.23	1.26	1.24	1.25	1.25	1.29	1.28	1.25	1.26
3年	1.29	1.31	1.34	1.34	1.35	1.38	1.36	1.30	1.30	1.29	1.30	1.27	1.32	1.31
4年	1.27	1.26	1.28	1.23	1.21	1.16	1.15	1.14	1.15	1.13	1.09	1.05	1.18	1.12
5年	1.05	1.04	1.02	0.98	0.96	0.95	0.93	0.94	0.89	0.87	0.84	0.84	0.94	0.89
6年	0.84	0.84	0.84	0.85	0.87	0.86	0.87	0.91	0.90	0.87	0.85	0.88	0.86	0.87
7年	0.87	0.87	0.85	0.84	0.82	0.83	0.82	0.84	0.84	0.85	0.85	0.86	0.84	0.84
8年	0.84	0.83	0.84	0.87	0.89	0.91	0.92	0.89	0.88	0.88	0.89	0.89	0.88	0.89
9年	0.91	0.90	0.90	0.89	0.92	0.93	0.93	0.91	0.92	0.91	0.91	0.87	0.91	0.88
10年	0.84	0.82	0.77	0.76	0.73	0.71	0.70	0.70	0.70	0.70	0.69	0.69	0.73	0.70
11年	0.68	0.67	0.67	0.65	0.65	0.64	0.63	0.62	0.62	0.63	0.64	0.64	0.64	0.64
12年	0.64	0.64	0.65	0.67	0.67	0.66	0.68	0.68	0.67	0.66	0.66	0.66	0.66	0.67
13年	0.67	0.67	0.68	0.68	0.68	0.69	0.67	0.67	0.66	0.64	0.62	0.59	0.66	0.65
14年	0.61	0.63	0.65	0.63	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64	0.63	0.63	0.63
15年	0.62	0.61	0.61	0.62	0.62	0.62	0.63	0.65	0.67	0.71	0.70	0.71	0.65	0.68
16年	0.74	0.73	0.73	0.72	0.74	0.77	0.77	0.76	0.76	0.77	0.79	0.79	0.75	0.77
17年	0.80	0.81	0.83	0.81	0.81	0.81	0.83	0.85	0.87	0.86	0.86	0.88	0.83	0.86
18年	0.90	0.89	0.89	0.90	0.90	0.90	0.89	0.87	0.87	0.88	0.87	0.88	0.89	0.88
19年	0.88	0.89	0.89	0.89	0.90	0.88	0.87	0.87	0.85	0.84	0.85	0.86	0.87	0.87
20年	0.89	0.86	0.89	0.89	0.88	0.87	0.86	0.85	0.81	0.79	0.78	0.76	0.85	0.78
21年	0.67	0.62	0.58	0.54	0.52	0.53	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.53	0.55	0.54
22年	0.54	0.55	0.56	0.59	0.57	0.57	0.61	0.61	0.65	0.67	0.68	0.71	0.61	0.65
23年	0.72	0.73	0.73	0.75	0.75	0.74	0.75	0.76	0.76	0.76	0.76	0.75	0.75	0.76
24年	0.76	0.76	0.78	0.77	0.78	0.79	0.80	0.82	0.82	0.83	0.85	0.87	0.80	0.83
25年	0.88	0.90	0.90	0.91	0.93	0.95	0.97	0.97	0.98	1.02	1.04	1.08	0.96	1.00
26年	1.07	1.07	1.08	1.08	1.11	1.11	1.12	1.11	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.11
27年	1.11	1.14	1.17	1.17	1.19	1.21	1.23	1.23	1.26	1.28	1.31	1.31	1.22	1.27
28年	1.35	1.35	1.38	1.41	1.45	1.42	1.41	1.42	1.42	1.41	1.40	1.41	1.40	1.42
29年	1.40	1.42	1.45	1.49	1.53	1.51	1.52	1.56	1.55	1.57	1.54	1.57	1.51	1.55
30年	1.57	1.59	1.59	1.58	1.59	1.63	1.63	1.64	1.64	1.64	1.63	1.64	1.61	1.63
令和 元年	1.67	1.67	1.65	1.66	1.64	1.65	1.62	1.63	1.64	1.64	1.64	1.62	1.64	1.60
2年	1.57	1.52	1.46	1.39	1.35	1.32	1.29	1.24	1.24	1.21	1.18	1.18	1.32	1.26
3年	1.21	1.24	1.25	1.27	1.27	1.31	1.30	1.29	1.29	1.30	1.32	1.34	1.28	1.31
4年	1.35	1.34	1.35	1.40	1.42	1.45	1.46	1.47	1.47	1.47	1.46	1.47	1.42	1.44
5年	1.46	1.41	1.39	1.38	1.40	1.39	1.37	1.37	1.36	1.36	1.33	1.34	1.38	1.36
6年	1.34	1.34	1.37	1.37	1.34	1.33	1.34	1.35	1.36	1.37	1.38	1.38	1.36	1.36
7年	1.39	1.36	1.36	1.41	1.41	1.40	1.45	1.45	1.42					

※ 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。  
 なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。  
 2 年計及び年度計は原数値。

## 令和7年度 マッチング機能に関する業務実績(安定所別)

令和7年9月

愛媛労働局

安定所 主要 指標	就職件数 (一般)		充足数 (一般、受理地ベース)		雇用保険受給者の 早期再就職割合	
	9月実績	年間目標	9月実績	年間目標	7月実績	年間目標
	令和7年度実績累計	進捗率	令和7年度実績累計	進捗率	令和7年度実績累計	対目標差
松 山	471	6,817	526	7,305	35.2	32.7
	2,946	43.2%	3,200	43.8%	28.0	▲ 4.7
今 治	165	2,140	150	1,950	39.6	36.7
	1,019	47.6%	924	47.4%	32.5	▲ 4.2
八幡浜	76	1,000	66	890	43.1	31.1
	454	45.4%	384	43.1%	27.4	▲ 3.7
宇和島	107	1,450	91	1,250	71.4	36.2
	632	43.6%	565	45.2%	36.4	0.2
新居浜	123	1,710	138	1,720	51.0	36.6
	779	45.6%	877	51.0%	36.0	▲ 0.6
西 条	117	1,420	90	1,120	36.4	36.3
	696	49.0%	518	46.3%	31.9	▲ 4.4
四国中央	108	1,430	114	1,420	68.8	42.4
	741	51.8%	739	52.0%	28.2	▲ 14.2
大 洲	81	980	68	860	50.0	42.4
	434	44.3%	379	44.1%	36.9	▲ 5.5
合 計	1,248	16,947	1,243	16,515	43.2	35.0
	7,701	45.4%	7,586	45.9%	30.2	▲ 4.8

※雇用保険受給者の早期再就職件数は集計の関係で2か月遅れになる。

用 語	解 説
季節調整値	<p>求人数や求職者数は経済状況だけではなく、季節的な理由により、一定の規則性をもって変化するため、数字(原数値)をみるだけでは、その変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものかわからないため、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要があり、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。 (季節調整値＝原数値÷季節指数×100)</p>
新規求人数	<p>期間中に新たに受け付けた求人数(採用予定人員)。</p>
月間有効求人数	<p>前月から繰越された有効求人(前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。)と当月の「新規求人数」の合計数。</p>
新規求職申込件数	<p>期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数。</p>
月間有効求職者数	<p>前月から繰越された有効求職者数(前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。)と当月の「新規求職申込件数」の合計数。</p>
新規求人倍率	<p>新規求職者に対する新規求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た数値。</p>
有効求人倍率	<p>有効求職者に対する有効求人数の割合をいい、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た数値。</p>
正社員	<p>雇用期間の定めのないフルタイムのうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者。</p>



## 議事 2

# 今般の経済情勢下における 労働施策等について

## 2-1

(産業人材課)



# 1 若者の県内就職支援と企業の人材確保支援(2/5)

## 大学と連携した取組

### 大学等の就職ガイダンス支援



大学等が実施する就職ガイダンスに愛workのキャリアコンサルタントを講師として派遣

【令和6年度実績】

○実施回数：40回 ○対象者：1,674名

【令和7年度実績】(8月末時点)

○実施回数：17回 ○対象者：657名

○実施校：愛媛大学、松山大学、松山東雲女子大学、聖カタリナ大学、人間環境大学、今治明德短期大学 ほか



愛work  
ジョブカフェ  
愛媛県若年者就職支援センター

### 県内大学での出張相談の実施

○期間：令和7年2月～令和7年4月

○場所：愛媛大学  
松山大学等

○回数：週1～3回  
(約1～4時間)

○内容：キャリアコンサルタントによる相談



### 県外大学等との就職支援連携協定の締結等

県外の91大学等と就職支援協定を締結(R7.8.31時点)



協定締結校等が実施する就職ガイダンスや相談会にふるさと愛媛Uターンセンターのキャリアコンサルタントを派遣



県内企業の紹介や愛workが開催する合同就職説明会を案内するなど、学生のUターン就職を支援

【令和6年度実績】 15回

【令和7年度実績】 10回 (8月末時点)



# 1 若者の県内就職支援と企業の人材確保支援(3/5)

## 『愛workがディグる！チャンネル』

- キャリアコンサルタントが県内企業の魅力をテーマごとに深掘り（＝ディグる）し、若年者に見てもらいやすい短い動画にまとめた特設サイト

【掲載企業】 50社（動画、企業情報掲載 30社、企業情報のみ掲載 20社）

【掲載テーマ】 「若いうちからチャレンジできる」「休日がしっかりとれる」「業界No.1」など 10個



## 『働く力 育成プロジェクト』

- 学生が就活マナー等を学びながら、企業とも交流し、社会人基礎力を身に着ける講座

【参加対象】 主に就職活動を控えた大学3年生

【開催日程】 8月末～9月上旬の5日間

【参加者数】 学生：11名 企業：8社

〔一般求職者向けにも、10月末～11月上旬の5日間開催〕



## 『企業（人事担当者、経営者・管理職、若手社員）向けセミナー』

- 企業の人材確保や定着に向けたセミナーを開催

【人事担当者】 若年者を採用するための採用力向上セミナー（3回開催(6/12,7/8,8/5)、参加65人・39社）

【経営者・管理職】 若手社員が定着するためのセミナー（4回開催(10/24,11/7,13,14)、定員各30名）

【若手社員】 職場定着に向けたセミナー（1回開催(9/25)、定員40名）

## 『県外学生Uターン就職等応援事業』

- 県外在住の学生を対象に、愛媛県内での就職活動に要した交通費を助成

【対象経費】 採用面接、会社説明会、インターンシップ、職場見学・体験、合同会社説明会等を目的として、来県するために要した往復交通費（上限2万円×2回）

【補助対象】 県外の大学、短大、専門学校等の学生（学年や出身地不問）

【補助実績】 令和6年度：281件（実人数214人）（4,289千円）

令和7年度：66件（実人数58人）（1,021千円）（8月末時点）



# 1 若者の県内就職支援と企業の人材確保支援(4/5)

## 中核産業人材確保支援制度(奨学金返還支援制度)

学生が県内企業に就業した場合に、就職先企業・県が一定期間、奨学金返還を支援



県内産業を支える中核人材となる学生の「県内定着」「UIターン就職」を促進

### ◎募集対象者

大学生、大学院生、既卒者(卒業後3年以内の県外から県内への移住を検討している者)【拡充】

### ◎対象の県内企業(※R7.10.1時点148社)

- ①ものづくり産業分野(製造、建設、小売 etc)
- ②IT関連分野
- ③観光分野
- ④ひめボス宣言事業所【拡充】

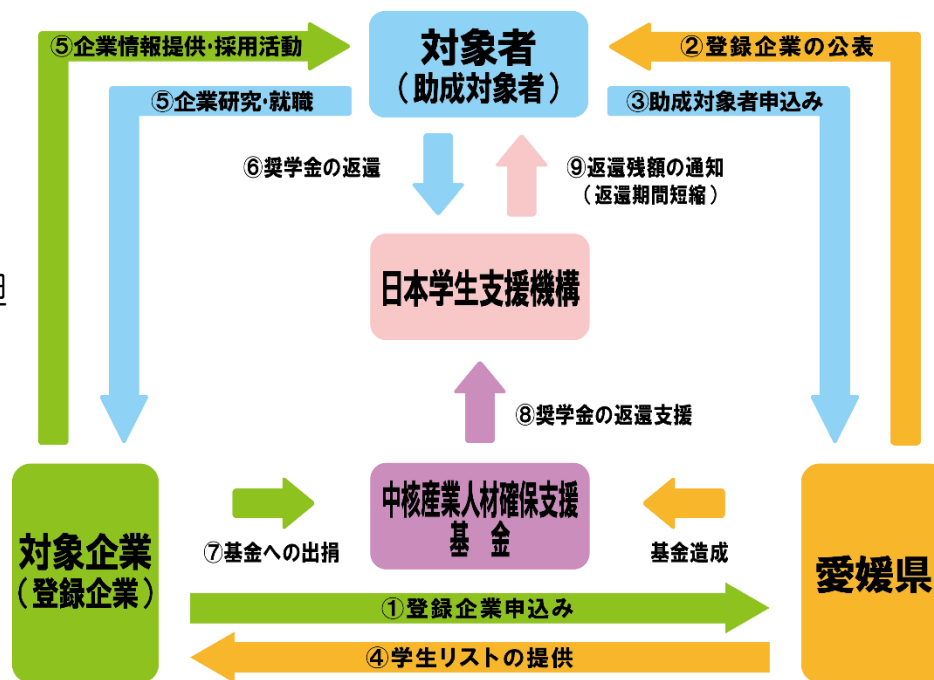


### ◎助成内容

- ・1年間の就業実績ごとに助成
- ・就職先企業、県が本人返還額の1/3ずつを負担(最大16.8万円/年、最長7年間)

### ◎実績

H30募集	13名	※R6交付申請
R1募集	17名	※R6交付申請
R2募集	12名	※R6交付申請
R3募集	37名	※R6交付申請
R4募集	41名	※登録企業就職者
R5募集	38名	※登録企業就職者
R6募集	25名	※助成対象認定者



# 1 若者の県内就職支援と企業の人材確保支援(5/5)

## えひめキャリアチャレンジfor College事業

### 1 愛媛版ワーキングホリデー

- 学生が企業での就労(アルバイト)と、就労先企業の地元でのアクティビティ等をセットで体験
- アルバイト内容、地元でのアクティビティ等を県と協議のうえ企業が設定し、企業と学生をマッチング



### 2 サークル・ゼミ合宿の誘致

- 学生自らが行うサークル・ゼミ合宿を誘致
- 1と同様に、県内企業と一緒に地元での交流やアクティビティ等を実施

### 3 県内企業の課題解決アイデア創発イベント

- 県内企業・業界等が抱える課題を解決するアイデアを、学生と県内企業がともに考えるイベントを開催
- 1と同様に、県内企業と一緒に地元での交流やアクティビティ等を実施



**参加学生の宿泊費・交通費等は県が補助**  
**本事業を実施する企業は「ひめボス宣言事業所」に限定**  
今年度、協力企業7社、延べ106名が参加(R7.9時点)

# 2 女性の就職支援(1/2)

## えひめの女性県内就職促進事業

【令和7年度事業実績 ※9月末現在】

【令和7年度予算額：15,600千円】

### 定期交流会

○愛媛で働き暮らす若者目線の魅力等について意見交換を行う（全4回開催予定）

【参加対象】 学生（主に女子学生）



### 第1回『REALトーク Let's SHOUT!!』

【開催日程】 令和7年6月21日（土）

【開催形式】 オンライン（ZOOM）

【参加者数】 学生42名（女性20名、男性22名）、社会人20名



### 第2回『みっけ！ 企業と学生の交流会 描こう、僕らの未来予想図』

【開催日程】 令和7年8月22日（金）

【開催形式】 愛媛大学内 共通講義棟

【参加者数】 学生36名（女性26名、男性10名）、社会人15名



### オンラインコミュニティ

○若年女性に人気のSNS（インスタグラム）を活用し、「愛媛で働き暮らす魅力」を県内外の若年女性に向けて効果的に発信する

【アカウント名】「みんなのえひめLife 🍊 | 愛媛で働く20代30代のリアル」

【フォロワー数】1,156人



20

## 2 女性の就職支援(2/2)

# えひめの女性スキルアップ・雇用促進事業

### 女性人材デジタルスキル習得支援事業（えひめの女性デジタルキャリアプログラム）

- 女性求職者を、県内企業で活躍が期待されるデジタル人材へと育成し、良質で安定的な雇用につなげるため、デジタルスキルのリスキングプログラムを提供するとともに、受講者の希望と習得スキルのレベルに合った県内企業へのマッチング支援を行う。

(R7年度6月補正)〔予算額：10,000千円〕

- 募集期間 令和7年10月3日～10月22日
- 受講料 無料
- 受講期間 3か月～5か月
- 定員 100名



### 女性正規雇用マッチング支援事業（えひめの女性おしごと応援プロジェクト）

- 再就職を希望する女性が県内企業で良質で安定的な正社員雇用につながるよう、就労先企業の開拓や受入環境の整備、直接雇用につながるマッチング支援を一体的に実施し、県内企業の人材確保に繋げる。

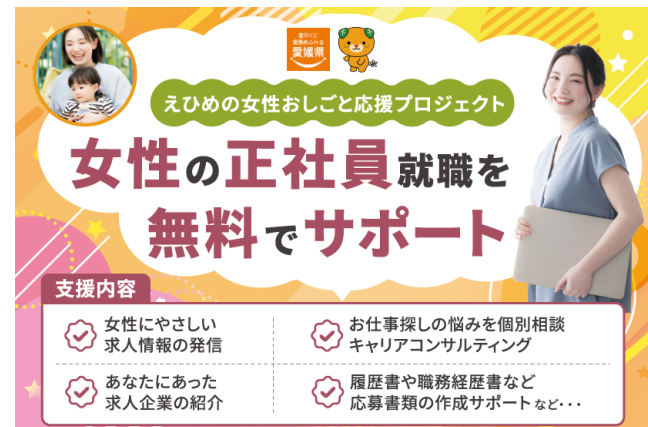
(R7年度6月補正)〔予算額：63,798千円〕

#### 【事業者向け支援】

- 女性活躍推進セミナー ※2回開催予定
- 社労士等の専門家派遣 ※20社・計100回予定

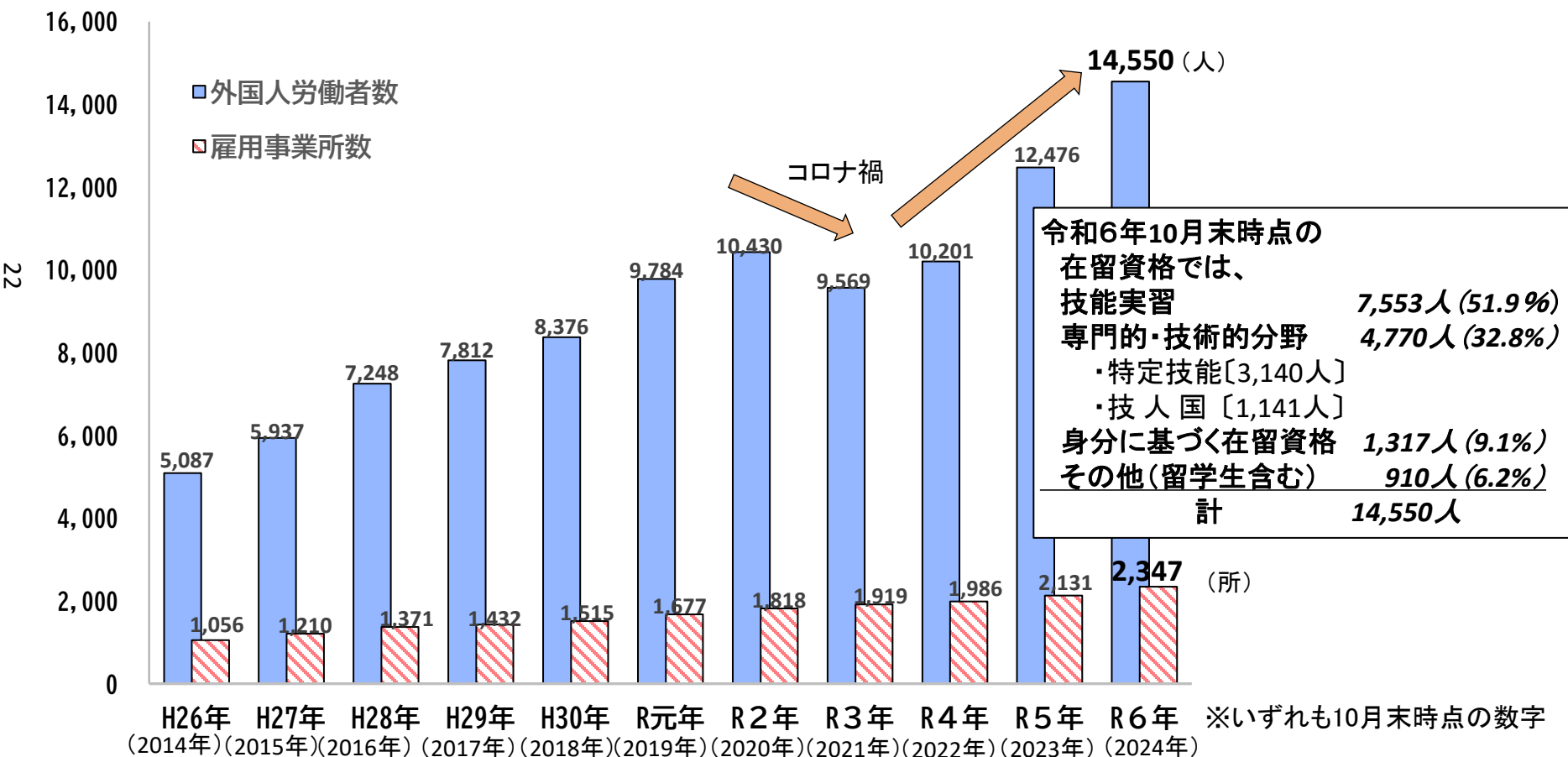
#### 【求職者向け支援】

- キャリアブランク者の職場復帰支援セミナー ※1回開催予定
- 県内企業の魅力発見セミナー※計2回開催予定
- 職場見学会 ※1月～2月で3社開催予定
- キャリアコンサルタントによる職業相談 ※120人予定



### 3 外国労働者の雇用状況及び外国人材の受入・定着支援(1/5)

- 令和6年10月末時点の愛媛県内の外国人労働者数は14,550人(前年同期比2,074人、16.6%増)。
  - 外国人労働者を雇用する事業所数は2,347か所(前年同期比216か所、10.1%増)。
- いずれも、厚生労働省への届出義務化(平成19年)以降、過去最高を更新。



(出典) 愛媛労働局発表「愛媛県の外国人雇用状況の届出状況」から作成

# 3 外国労働者の雇用状況及び外国人材の受入・定着支援(2/5)

## 外国人材受入れに係る相談窓口の設置

複雑な出入国在留管理制度や職場・生活環境の整備等、外国人材を雇用する際のハードルを乗り越えるための伴走支援を行う相談窓口を設置し、適正かつ円滑な外国人材の受入れを図る。

【令和7年度当初予算13,975千円】

### ◎ えひめ外国人材受入・定着サポートデスク

- 【委託先】 株式会社クリエアナブキ松山支店
- 【設置日】 令和7年7月1日
- 【設置場所】 松山市三番町4丁目9-6松山日銀前ビル8階
- 【開所時間】 平日9時～17時
- 【運営体制】 専任相談員3名(常駐1名、補助2名)
- 【受付方法】 対面、電話、メール、オンラインによる相談に加え、東予と南予に月1回の出張相談を実施
- 【相談内容】
  - ・出入国在留管理制度に関する情報提供、助言
  - ・外国人の採用や定着に関する助言
  - ・就業環境や社内コミュニケーションに関する助言 等



外国人材の力を活かして、あなたの会社をもっと元気に！  
「えひめ外国人材受入・定着サポートデスク」をご活用ください

多くの企業が人手不足に悩まされている中、外国人材は県内産業を支える存在となっており、ますますその役割が注目されています。一方で、出入国在留管理制度が分かりにくい、職場や生活環境をどう整えたらいいか分からないといった不安や課題を抱えている企業も少なくありません。

県内事業者の皆さん、外国人材受入れの疑問・お悩みはありませんか？

- 技能実習や特定技能ってどんな制度なの？
- 外国人材を採用するときの注意点は？
- 定着に向けて具体的に何をすればいいの？

愛媛県では、外国人材の雇用を検討中、またはすでに雇用している県内企業の皆さまをサポートするため、2025年7月1日に「えひめ外国人材受入・定着サポートデスク」を開設しました。このデスクでは、外国人材の受入れや定着に関するあらゆるご相談に無料に対応し、情報提供やアドバイスを速く、皆さまの企業活動をしっかりと後押しします。※愛媛県内に本社や事業所がある企業の方であれば、どなたでもご相談可能です。

ちょっと相談してみたい      何から始めればいいのか？

そんな時は、ぜひお気軽にご利用ください！



所在地 / 〒790-0003 愛媛県松山市三番町4丁目9-6  
NBF 松山日銀前ビル 8F 株式会社クリエアナブキ松山支店内  
開所時間 / 9:00～17:00 月～金曜日 ※祝日・年末年始(12月29日～1月3日)は除く  
相談窓口 / TEL: 089-907-0350 E-mail: gaikokujinza-supportdesk@crie.co.jp  
えひめ外国人材受入・定着サポートデスクはクリエアナブキが愛媛県からの委託を受けて運営する相談窓口です。



【サポートデスクの外観・内観】  
(松山日銀前ビル)



【所在地】

# 3 外国労働者の雇用状況及び外国人材の受入・定着支援(3/5)

## 外国人材を受け入れる企業向けの補助金

外国人材を雇用している、あるいは新たに外国人材の受入れを行う県内の中小企業等を対象として、**外国人材の受入環境の向上を図るため、外国人材に固有の文化的な事情、言語や習慣等に配慮した就業環境・住環境・生活面のサポートに必要な取組みを行う際に要する経費に対し、その一部を補助する。**

また、外国人材を雇用している県内の中小企業者等を対象として、**外国人材の地域定着、及び共生推進を図るため、地域・文化の理解、住民との交流促進に資する事業を実施する際に要する経費に対し、その一部を補助する。**

【令和7年度当初予算17,600千円】

### ◎外国人材受入環境整備事業費補助金

- (1) 補助対象者  
県内に本社・支社等を有し、外国人材を雇用する中小企業者等
- (2) 補助事業機関  
令和7年7月1日～令和8年2月28日
- (3) 補助金の上限額  
1社あたり30万円[補助率:1/2]
- (4) 補助対象経費
  - ・ 役務費[社内規定等の翻訳費]
  - ・ 備品購入費[家電等の生活必需品、防災用品]
  - ・ 賃借料[生活必需品等レンタル費]
  - ・ 工事請負費[居住する寮等の改修・修繕費]

### ◎外国人材地域共生促進事業費補助金

- (1) 補助対象者  
県内に本社・支社等を有し、外国人材を雇用する中小企業者等
- (2) 補助事業機関  
令和7年7月1日～令和8年2月28日
- (3) 補助金の上限額  
1社あたり10万円[補助率:1/2]
- (4) 補助対象経費
  - ・ 役務費[イベントへの参加費用等]
  - ・ 賃借料[イベント開催に係る会場費等]
  - ・ 委託料[イベント開催に係る企画運営費等]
  - ・ 需用費[イベント開催に係る消耗品費等]
  - ・ 報償費[講師謝金]
  - ・ 旅費[講師旅費]

令和7年度愛媛県外国人材受入環境整備事業費補助金について

愛媛県では、外国人材を雇用している、あるいは新たに外国人材の受入れを行う県内の中小企業等を対象として、外国人材の受入環境の向上を図るため、外国人材に固有の文化的な事情、言語や習慣等に配慮した就業環境・住環境・生活面のサポートに必要な取組みを行う際に要する経費に対し、その一部を補助します。

補助事業実施期間	補助対象者
令和7年7月1日～令和8年2月28日 ※補助期間中に事業終了・実績報告書を提出した場合は必要ありません。	県内に本社・支社等を有する外国人材を雇用している(または事業終了までに外国人材の受入れを行う予定)の中小企業者等(法人含む)

補助対象経費	内容
役務費	○外国人材向けに必要な社内規定やマニュアル等の翻訳費
備品購入費	○外国人材の住環境整備に関する以下の備品の購入にかかる費用 (1)家電製品購入費 (2)寝具・洗濯機・炊飯器・冷蔵庫・ガスコンロ・電子レンジ・冷暖房器具・Wi-Fi機器 (3)ベッド・毛毯一式(枕、布巾、シーツ)、カーテン (4)災害時に必要な物品購入費 (5)防災用品、消火器、避難用トイレ、防災用機具 (6)自転車購入費 (7)自転車や徒歩時に適応していない通勤用自転車、ヘルメット、防犯登録(自転車保険料に別添)
賃借料	○「備品購入費」欄に記載の備品をレンタルする際の費用
工事請負費	○外国人材が居住する寮の改修費及び修繕費 ○外国人材が通勤に使用する駐輪場の設置費、改修費及び修繕費

※補助対象経費に該当しない場合は事前にご確認ください。

補助率・補助金の上限額	留意事項
●補助率 1/2 ●補助金の上限額 1社あたり30万円	※対象は令和8年2月28日までに終了する事業で、提出交付決定の通知を受けてから事業に着手したことが必要となります。 ※予算上限に達した場合、事業実施期間内であっても申請を締め切る必要があります。

申請方法

※申請に着手する前に、県ホームページ(<https://www.pref.ehime.jp/site/madosauchi/115966.html>)より申請様式をダウンロードし、必要事項を記入いただき、必要書類を添付の上郵送またはメール(印名省略が可能)で書類についてのみ)にて下記宛先までお送りください。  
メールでお送りいただく場合は、事前にご連絡いただき、こちらがお伝えするメールアドレスを宛先に入力うえで送信いただく必要があります。

お問い合わせ・提出先】  
〒790-8570  
愛媛県松山市一番町四丁目2 NTT愛媛ビル2階 3階  
愛媛県 経済労働部 産業人材課 外国人材グループ  
TEL:099-907-5229  
メール:sansyoujinza@pref.ehime.lg.jp

令和7年度愛媛県外国人材地域共生促進事業費補助金について

愛媛県では、外国人材を雇用している県内の中小企業者等を対象として、外国人材の地域定着、及び共生推進を図るため、地域・文化の理解、住民との交流促進に資する事業を実施する際に要する経費に対し、その一部を補助します。

補助事業実施期間	補助対象者
令和7年7月1日～令和8年2月28日 ※補助期間中に事業終了・実績報告書を提出した場合は必要ありません。	県内に本社・支社等を有する外国人材を雇用している中小企業者等(法人含む)

補助対象経費	内容
役務費	○イベント・ボランティアへの参加費用や保険料、通訳費用
使用料	○イベント・ボランティア実施に係る会場・機材・車両等の借上げ料
賃借料	○イベント・ボランティアに必要な備品のレンタル費用(レンタルサイクル・レンタル荷物等)
委託料	○イベント・ボランティアの企画運営を委託する際の費用
需用費	○イベント・ボランティアに必要な消耗品等の費用
報償費	○講師謝金
旅費	○イベント・ボランティア会場への交通費 ○講師旅費

※上表でいう「イベント・ボランティア」については、県内で実施されるものに限ることとし、外国人材を雇用する事業が主体となって行う、本事業の趣旨に即した以下のような取組みを指します。  
-外国人材と地域住民との交流を促進するもの(単なる宴会の類は除く)  
-外国人材が地域の歴史や(食)文化、自然を体験するもの(単なる宴会の類は除く)  
-外国人材を対象とした地域理解の促進に寄与するセミナー等の実施

※補助対象経費に該当しない場合は事前にご確認ください。

補助率・補助金の上限額	留意事項
●補助率 1/2 ●補助金の上限額 1社あたり10万円	※対象は令和8年2月28日までに終了する事業で、提出交付決定の通知を受けてから事業に着手したことが必要となります。 ※予算上限に達した場合、事業実施期間内であっても申請を締め切る必要があります。

申請方法

※申請に着手する前に、県ホームページ(<https://www.pref.ehime.jp/site/madosauchi/117835.html>)より申請様式をダウンロードし、必要事項を記入いただき、必要書類を添付の上郵送またはメール(印名省略が可能)で書類についてのみ)にて下記宛先までお送りください。  
メールでお送りいただく場合は、事前にご連絡いただき、こちらがお伝えするメールアドレスを宛先に入力うえで送信いただく必要があります。

お問い合わせ・提出先】  
〒790-8570  
愛媛県松山市一番町四丁目2 NTT愛媛ビル2階 3階  
愛媛県 経済労働部 産業人材課 外国人材グループ  
TEL:099-907-5229  
メール:sansyoujinza@pref.ehime.lg.jp

【事業のチラシ】

# 3 外国労働者の雇用状況及び外国人材の受入・定着支援(4/5)

## 帯同家族も含む外国人材向けオンライン日本語学習システム

時間や場所にとらわれず参加が可能な日本語学習システムを構築し、日本語学習に積極的な外国人材や帯同する家族に提供することで、安心して生活できる環境を整備し、長期定着を図る。  
 【令和7年度当初予算：13,720千円】

### ◎ オンライン日本語学習システム

【委託先】 アビリティセンター株式会社及び内定ブリッジ株式会社

【開始日】 令和7年10月1日

- 【開設コース】 (1) B1リーダーコース[定員：30名、日本語能力試験：N3程度]  
 (2) A1～A2スタンダードコース[定員：240名、日本語能力試験：N5～N4程度]  
 (3) プレA1家族コース[定員：30名、帯同家族等の日本語初学者]



### 日本語学習支援 事業開始!

愛知県では、企業で働く外国人材や、その家族の方の日本語力向上のために、オンラインで学べる日本語学習支援を実施します。申し込みは企業が行い、その企業で働く外国人材と家族が受講できます。受講状況や日本語学習のポイントなども随時アドバイス。外国人材の日本語力向上はもちろみ、企業も日本語学習について理解を深めることができるプログラムとなっています。まずは事業説明会にご参加ください。

事業説明会を下記の日程で行います!

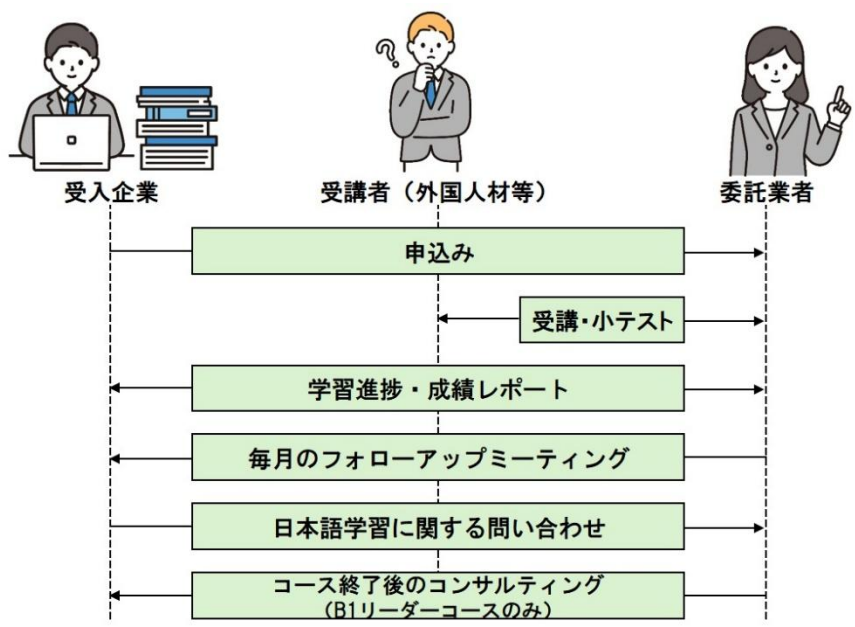
- |     |                                 |                                 |                                |
|-----|---------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|
| 開催日 | 1 7/23 (水)<br>オンライン 13:30～14:30 | 2 7/30 (水)<br>オンライン 10:00～11:00 | 3 8/1 (金)<br>オンライン 11:00～12:00 |
|-----|---------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|

- |        |                           |                 |   |
|--------|---------------------------|-----------------|---|
| 説明会の内容 | 1 新しい育成就労・特定技能制度における日本語要件 | 参加対象            | 愛知県外で外国人材を受け入れている企業の経営者及び人事担当者など  |
|        | 2 事業概要、参加メリット             | 説明会申し込み方法       |   |
|        | 3 各日本語教育コースの紹介            | 事業説明会へのお申込みはこちら | <a href="https://form.k3r.jp/abilitycenter_web/20250627">https://form.k3r.jp/abilitycenter_web/20250627</a> |
|        | 4 事業参加の流れ                 |                 |   |
|        | 5 企業担当者へのお問い合わせ           |                 |   |

本事業は、アビリティセンター・内定ブリッジ共同企業体から受託した事業です。  
 アビリティセンター株式会社 × NAITEBRIDGE

お問い合わせ先 (受託事業者) アビリティセンター株式会社  
 グローバル採用チーム (担当) 王、ハムルトン  
 愛知県新城市市場町2-3-17 新市長テレコムプラザZF  
 TEL. 0897-34-2590  
 global-recruit@abi.co.jp

### 【事業のチラシ】



### 【伴走支援によるフォローアップ体制】

## 韓国、インドネシア、インドの高度外国人材とのマッチング支援

本県と直行便を有する韓国・釜山や、経済交流ミッション等で関係を構築してきたインドネシア、インドをターゲットとして、県内企業向けの採用面接会を開催し、高度人材の確保を後押しする。

【令和7年度当初予算：7,098千円〔韓国〕、49,053千円〔インドネシア・インド〕】

### ◎ 韓国向け採用面接会

【委託先】アビリティセンター株式会社

【開催日】令和7年10月30日(木) @韓国/釜山市

【ターゲット】釜山市近郊の理工、観光、日本語の学部・学科を有する大学の新卒者・既卒者

【参加企業】7社[観光、造船、製造、水産加工]

### ◎ インドネシア向け採用面接会

【委託先】アビリティセンター株式会社及びフォースバレー・コンシェルジュ株式会社

【開催日】令和7年11月22日(土)、23日(日) @オンライン

【ターゲット】ジャカルタ近辺や地方の大学の新卒者・既卒者

【参加企業】13社[造船、製造、水産加工、機械設計、システム開発]

### ◎ インド向け採用面接会

【委託先】株式会社サンウェル

【開催日】令和7年12月6日(土) @オンライン

令和8年2月7日(土) @インド/タミルナドゥ州

令和8年2月21日(土) @オンライン

【ターゲット】パニマラー工科大学等の新卒者・既卒者

【参加企業】募集中

外国人材の採用を考えている県内企業の皆様へ  
愛媛県高度外国人材マッチング事業のご案内



**高度外国人材の力で  
さらなる企業成長へ**

愛媛県では、専門性の高い知識や技術を持ち、企業の成長を促進する高度外国人材の採用支援を目的として、インドネシア、韓国、インドをターゲットに、日本での就職を希望する方と県内企業との就職面接会を開催します。面接会に向けた事業説明会を開催しますので、ぜひご参加ください。

**参加対象** 愛媛県内に本店、支店又は営業所等を有する企業  
**対象職種** 在留資格「技術・人文知識・国際業務」を取得可能な職種(IT/IT系、海外営業、マーケティング、貿易業務、通訳等)

**事業の特徴**

**参加無料**

参加費・紹介手数料は発生しません  
本事業への参加費無料。採用が決まった場合も紹介手数料は一切発生しません。

**紹介手数料無料**

求人票の作成から面接まで一貫サポート  
求人票の作成、書類選考、面接、内定手続きまで、事務局がサポートします。

**事業説明会開催日(オンライン)**

事業説明会の内容	事業概要・参加メリット	高度外国人材採用の成功事例
	各国の現地事情や在留資格	事業参加から面接・受入れまでの流れ 等

	8月28日(木)/29日(金) 11:00~12:00 9月8日(月) 9:30~10:30 <b>就職面接会</b> 2025年11月22日~23日 オンラインでの面接会
	8月28日(木)/29日(金) 14:00~15:00 9月8日(月) 11:00~12:00 <b>就職面接会</b> 2025年10月30日 釜山での現地面接会
	9月11日(木) 12:05~12:45 <b>就職面接会</b> ※いずれか1日の参加も可能です 2025年12月 6日 オンラインでの面接会 2026年 2月 7日 タミルナドゥ州チエンナイでの現地面接会 2026年 2月21日 オンラインでの面接会

**お申込方法**

各回の前日までに  
二次元コードから  
お申込ください。



事業説明会に都合が合わない場合は、個別に説明いたします。お気軽にお問い合わせください。

主催 愛媛県経済労働部産業支援局 産業人材課 外国人材グループ  
Tel: 089-907-5228 Mail: sangyoujinzai@pref.ehime.lg.jp

【事業のチラシ】

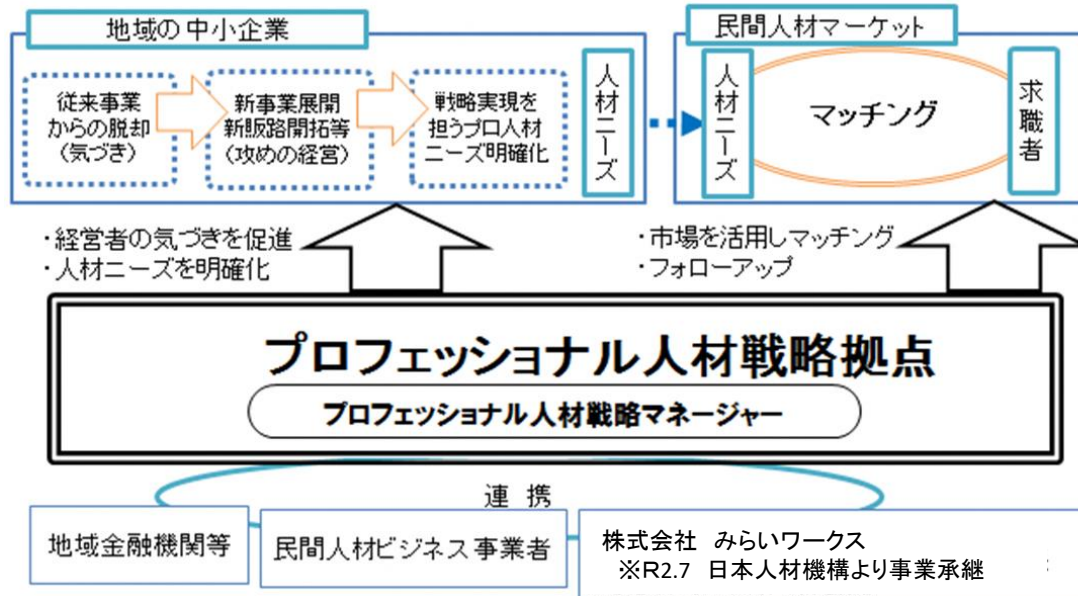
# 4 プロフェッショナル人材戦略拠点

※プロフェッショナル人材…経験や専門資格等により経営者の右腕となり、経営の一角を支える人材

## 事業概要

えひめ産業振興財団に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、県内中小企業に対して新事業や販路開拓など「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用を促進することで、企業の経営革新の実現とプロフェッショナル人材の県内へのU I Jターンの拡大を図る。

## 事業スキーム



## 実績

プロ人材拠点が関与した  
人材マッチング成立件数

累計 574件 (※R7年8月末時点)

(マッチング成立人材の例)

総務経理部長候補、海外販路開拓人材、資格ホルダー等の技術職 など

平成28年度・21件	平成29年度・50件
平成30年度・79件	令和元年度・84件
令和2年度・46件	令和3年度・41件
令和4年度・73件	令和5年度・76件
令和6年度・80件	
令和7年度・24件(※8月末時点)	

# 5 DXを支えるデジタル人材の育成 (1/7)

## IT人材獲得支援事業費補助金

慢性的な人手不足の中、県内企業が専門的な知見や能力を有するIT人材を県外から誘致し、DXの推進や経営課題の解決につなげることで、県内産業のさらなる活性化を図ることを目的として、県外在住（海外含む）のIT人材の獲得に要する経費を補助する。

【令和7年度当初予算：8,760千円】

◆ **補助対象経費** … 国内外のIT人材を雇用するため、人材紹介事業者等に支払うマッチング経費(※)や受入れに要する経費

※ 雇用契約の締結後、人材紹介事業者等に支払う成功報酬型の手数料

◆ **対象企業** … 県内に支社、本社、支店、事業所等を有する中小企業等

① 県内に本社を有する企業については、IT人材を正社員として雇用する場合

② 県外に本社があり、県内に支店、支社、事業所等を有する企業については、IT人材を県内の事業所に原則3年以上所属する正社員として雇用する場合

◆ **補助率** … 1/2(上限100万円)

◆ **募集期間** … 令和7年4月1日～令和8年1月16日

県外及び海外からのIT人材獲得を支援!

人材紹介事業者等に支払う手数料・  
人材受入れにかかる経費を

最大 **100** 万円 補助率 **1/2**  
補助します!

令和7年度

愛媛県IT人材獲得支援事業費補助金

● 目的

県内企業が即戦力となる優秀なIT人材を県内及び海外から獲得できるよう支援すること  
で、県内IT企業の振興については産業DXの推進を図ることを目的としています。

【補助対象経費】

県外及び海外のIT人材(※1)獲得にかかる経費。  
・人材紹介手数料(※2)  
・人材受入れにかかる経費  
(企業が負担する、実費原費等)

【対象企業】

県内に本社、支社、支店、事業所等を有する事業者  
※1 県外、海外からのIT人材  
※2 県内に本社を有する事業者については、県外及び海外のIT人材を正社員として雇用する場合

※ 補助対象経費は、消費税及び地方消費税を除きます。詳細は詳細パンフレット及びプロ人材HP掲載の交付規定を参照ください。

※1 IT人材とは、県外在住の者で、国内人材においては、IT企業や会社の情報システム部門においてIT関連業務に1年以上従事した経験等を有するITエンジニアをいう。外国人材においては、出入国管理及び難民認定法の技術・人文知識・国際業務の在留資格をもって在籍するITエンジニアをいう。

※2 人材紹介手数料とは、雇用契約の締結後、人材紹介事業者に支払う成功報酬型の手数料

● 募集期間

令和7年4月1日～令和8年1月16日(金) ※予算の上限に達した場合は募集を終了します

● 補助事業の流れ

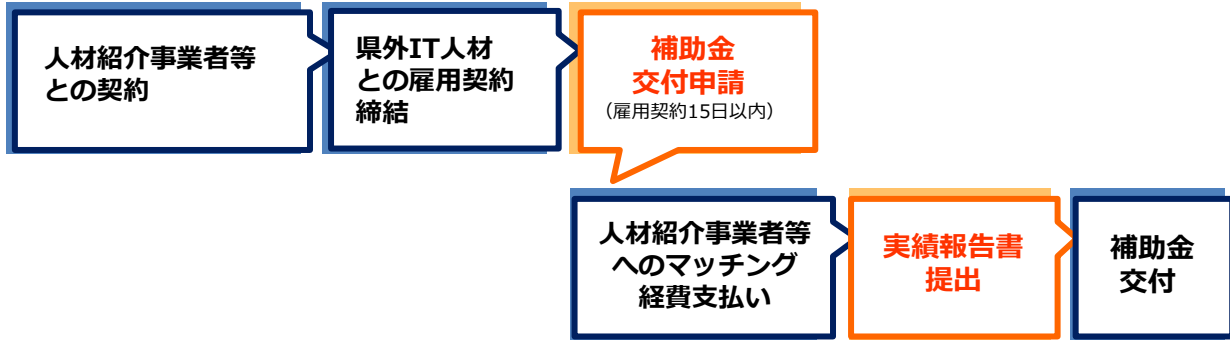


事業内容の詳細やお問い合わせ先  
公益財団法人えひめ産業振興財団 経営支援課  
TEL: 089-960-1112 E-mail: progjnzai@ehime-jinet.or.jp  
HP: <https://www.ehime-jinet.or.jp/> <http://ehime-progjnzai.jp/>



財団HP プロ人材HP

### ● 補助事業の流れ



※(公財)えひめ産業振興財団への間接補助により実施

28

# 5 DXを支えるデジタル人材の育成 (2/7)

## 中核産業人材確保支援制度(IT人材確保枠)

IT産業の振興・集積と県内産業のDXによる産業競争力の強化に向け、IT人材の確保を強化するため、平成30年度に事業を開始した「中核産業人材確保奨学金返還支援制度」に加えて、対象者や助成率を拡充した「IT人材確保枠」を令和4年度から新たに創設。**県と登録企業が共同で登録企業に就職した者の奨学金返還を支援する。**【令和4年度基金への積立 70,560千円】

### ◆対象者

- ・日本学生支援機構の第1種・第2種奨学金の貸与を受けている方
- ・学生又は既卒者で登録企業への就職を希望する方
- ・情報処理推進機構が定めるITスキル標準レベル2以上の試験に合格している方または、就職までに合格を目指す方（基本情報技術者試験以上）

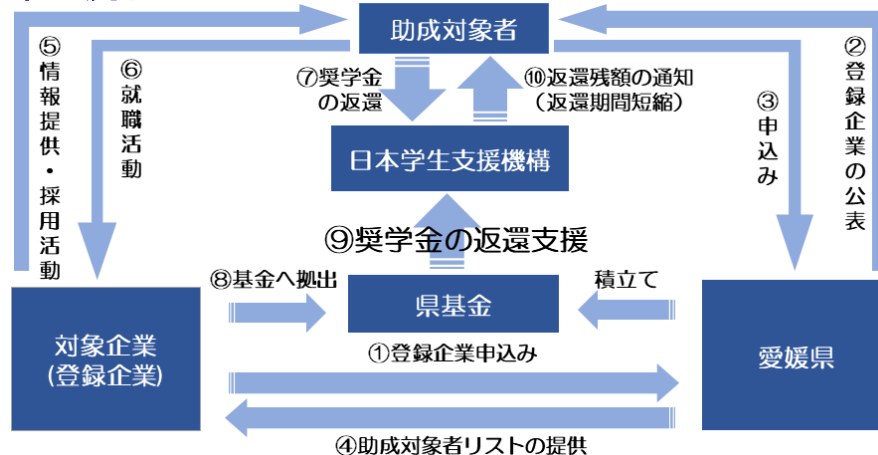
### ◆対象就職先

- ・IT人材を正社員として雇用する、本事業の登録企業

### ◆助成額

- ・**最大141.12万円**（年間最大20.16万円、最長7年間助成）
- ※助成額は、奨学金年間返還額の4/5又は20.16万円のいずれか低い額
- ※登録企業の負担額は、助成額の1/2（年間最大10.08万円）

### ◆事業の流れ



### ◆登録企業 ※令和7年8月現在

- ・株式会社A0ISC（大洲市）
- ・株式会社IJC（今治市）
- ・株式会社アイズワン（松山市）
- ・株式会社アイムービック（松山市）
- ・株式会社伊予エンジニアリング（松山市）
- ・株式会社いよぎんコンピュータサービス（松山市）
- ・エース電子サービス株式会社（松山市）
- ・株式会社NPシステム開発（松山市）
- ・株式会社オフィス・クラフト（宇和島市）
- ・株式会社コモテック（松山市）
- ・株式会社シスディプリック（西条市）
- ・システムアーク株式会社四国支店（松山市）
- ・株式会社システムサポートサービス（松山市）
- ・株式会社瀬戸内（今治市）
- ・ソフトサイエンス株式会社（松山市）
- ・株式会社タイワ（新居浜市）
- ・株式会社ひめぎんソフト（松山市）
- ・フェイス・ソリューション・テクノロジー株式会社松山支店（松山市）
- ・福助工業株式会社（四国中央市）
- ・株式会社ユイ・システム工房（松山市）

# 5 DXを支えるデジタル人材の育成 (3/7)

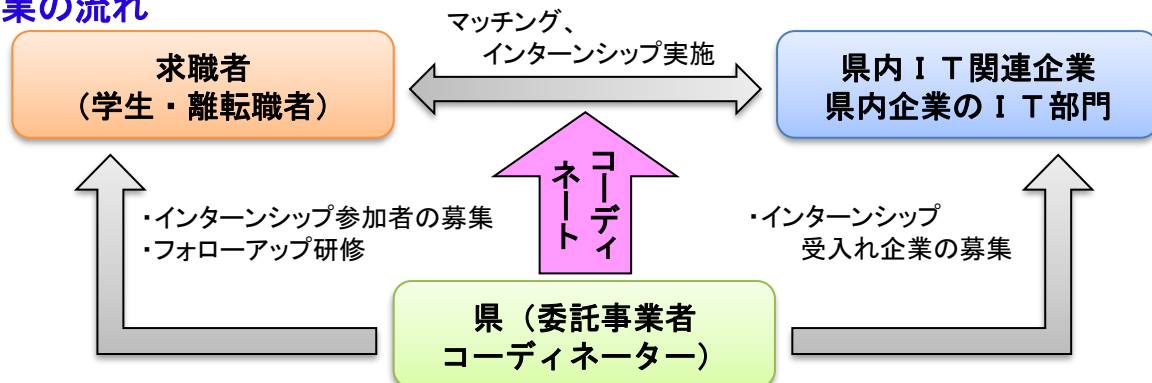
## IT人材スマートマッチング

IT人材の育成・確保を推進するため、IT業界への就職を視野に入れている人材と県内企業とのインターンシップ受入れに関するマッチング支援を行うとともに、必要に応じて、インターンシップ実施前後にITスキルに関するフォローアップ研修を実施することで、県内企業への就職・定着につながる即戦力人材の育成を図る。  
【令和7年度当初予算：予算額10,000千円】

- ◆対象
  - 【企業側】 県内の事業所にてIT人材の採用活動を検討中又は実施中の企業
  - 【学生・求職者側】 IT業界への就職を視野に入れている方（学生及び一般、専攻・学部不問）  
ITスキルを有する方

- ◆事業内容
  - ・ITに精通したコーディネーターにより、企業・求職者双方のスキル要件や希望をヒアリング（未経験者に対しては、動画教材を活用しITの基礎知識に関する事前研修を実施）
  - ・スキル要件や希望に応じて、インターンシップ実施先をマッチング
  - ・企業による実践型インターンシップの実施（1～5日間程度 ※期間は応相談）
  - ・企業及び参加者から実施結果をヒアリングし、ITスキル面での課題がある場合は、ニーズに応じてフォローアップ研修を実施  
（参加者：23名、受入可能企業：68社 ※R7.8末時点）

### ◆事業の流れ



企業の方へ  
愛媛県IT人材  
スマートマッチング

無料で  
インターンシップ  
受入れ

ITスキルを持つ方、業界に興味がある、そんな方に向けて

インターンシップを実施して  
貴社の魅力を伝えませんか？

Point 1 貴社の業務や魅力を伝える  
Point 2 幅広い情報発信  
Point 3 受入やフォローアップを支援

貴社が求める人材とのマッチングを支援します！  
※無料  
※無料

愛媛県で働きたい人が多数参加！インターンシップ受入まで3Step！  
- Step 1 - 特設サイトにアクセスして企業登録  
- Step 2 - インターンシップ希望者とのマッチング  
- Step 3 - インターンシップ受入

愛媛県IT人材スマートマッチング事務局 株式会社クリエータブル 666-0001  
〒791-0001 愛媛県松山市南堀江5-1-1 株式会社クリエータブル 5F  
TEL: 089-924-7000 FAX: 089-924-7001  
Eメール: it@kreatable.co.jp  
お問い合わせ先: 事務局 089-924-7001  
お問い合わせ先: 事務局 089-924-7001

# 5 DXを支えるデジタル人材の育成 (4/7)

## 地域産業リスキリング支援事業

産業のDXを推進するため、企業において意思決定の鍵を握る経営層の意識改革を図るとともに、社内人材の育成方針の作成支援や育成に要する経費を支援することにより、**県内企業のDX実現に向け、社内人材のリスキリング支援**に取り組む。

【令和7年度当初予算：29,000千円】

### ■経営層対象セミナー

DXや社員のリスキリングの必要性を理解し、的確な経営判断により主導できるようになることを目指して、経営層の意識改革を促すセミナーを開催

- ◆対象者 企業の意思決定の鍵を握る**経営層**
- ◆日時 9/5(金)、9/28(日)、10/14(火)、11/7(金)、12/17(水)

### ■リスキリング実践プログラム構築アドバイザー派遣

IT技術及び人材育成に係る専門知識を有するアドバイザーを企業に派遣し、社内人材の育成方針や研修実施プログラムの構築を支援する

- ◆実施件数 30社程度を予定

### ■リスキリング実践支援事業費補助金

社内のDXを目的として、社員の知識、技能の習得やデジタルリテラシーの向上などに要する経費を補助する

#### ◆補助対象経費

- ・社内DX実践を目的とした研修受講料、教材費 等
- ・ITパスポート等の資格試験の受験手数料、対策講座受講料 等

#### ◆補助率

対象経費の1/2

#### ◆補助限度額

1社当たり45万円(1人当たり15万円を限度)



人材のリスキリングに  
お悩みの企業様へワンストップ  
デジタル人材育成に  
精通したアドバイザーが  
人材育成プラン策定を  
お手伝い!

参加無料 30社限定

お申込みはお早めに▶

こんなお悩みを抱えていませんか?  
DX推進するにも社内人材のリスキリングが  
DX推進の鍵を握る経営層の意識改革を促すセミナーを開催

企業様の状況にぴったりの研修プログラムを作成します!

01 ヒアリング 02 分析 03 プランニング

さらに...  
※研修実施に要する研修受講料、教材費、資格試験の受験手数料、対策講座受講料等を補助します。

TEL:089-947-0005



DXを進めるため、  
社員への研修を  
検討している企業様へ!

令和7年度  
地域産業リスキリング実践  
支援補助金

県内企業様のDXの取組みを支援できる社内人材を育成するため、  
ITパスポート等を通して企業を支援し、県内産業DXの発展を促進します。

対象企業  
●DX推進を目的とした研修受講料、教材費

対象経費  
●ITパスポート等認定 ●データサイエンス(統計)シララーレベル  
●研修実施に要する研修受講料、教材費

補助率  
●補助率:研修受講料の1/2 ●補助限度額:1社当たり45万円(1人当たり15万円を限度)

実施期間  
●令和7年4月1日(火)から令和7年10月31日(金)まで

申請方法  
●申請書(様式)を提出し、必要書類を添付して提出してください。

お問い合わせ  
●必要書類を支援事業課(人材育成)課に提出(持参、郵送、メール)  
※お問い合わせは、県庁(県庁)の受付時間内に行ってください。

TEL:089-912-2506 直通 E-Mail: support@pref.dnfm.jp  
HP: https://www.pref.dnfm.jp/page/09069.html

# 5 DXを支えるデジタル人材の育成 (5/7)

## 県内大学におけるIT基礎講座

将来、県内産業のDXを支える地元IT企業で活躍する人材を創出するため、県内大学と地元IT企業・誘致IT企業等が協働し、大学生を対象に「情報技術の活用」をテーマとした特別講座を実施し、大学生のデジタルリテラシーの向上と地元IT業界への理解及び県内就職を促進する。

【令和7年度当初予算：3,832千円】

### ◆講義内容

情報技術の活用例、プログラミング、サービスデザインの内容、ビッグデータ等

### ◆大学別実施概要

大学	開講時期	学部	学年	授業数(担当授業数/全授業数)
愛媛大学	前期	全学部	2年生以上	13回/15回
松山大学	後期	全学部 (薬学部除く)	全学年	15回/15回
松山東雲短期大学	後期	保育課	全学年	3回/15回
	後期	現代ビジネス学科	全学年	3回/15回
	後期	食物栄養学科	全学年	3回/15回
聖カタリナ大学	前期	人間健康福祉学部	1年生	8回/8回
人間環境大学	後期	心理学部	1年生	1回/15回

### ◆令和6年度実績

279人(単位取得者数)

- ・愛媛大学 16人
- ・松山大学 34人
- ・松山東雲短期大学 168人
- ・聖カタリナ大学 31人
- ・人間環境大学 30人



# 5 DXを支えるデジタル人材の育成 (6/7)

## 若年者のIT活用力強化(学生向け課題解決型プログラム)

将来的に産業のDXを担う大学生等の若年者に対し、プログラミング基礎講座や県内企業と連携した課題解決型ハッカソンを実施することにより、IT活用手法や論理的思考を有する人材を創出するとともに、県内企業への就職につなげる。  
【令和7年度当初予算：22,000千円】

### ◆対象者

大学生、短期大学生、専門学校生、高等専門学校生

### ◆講座内容

- ・オリエンテーション（1日間）  
オンラインで開催され、初学者がつまづくことなく学習を継続できる環境をサポートする。
- ・eラーニング（約1か月間）  
プログラミングの基礎知識を習得することを目的とし、段階的にSNSシステムの開発に取り組む。
- ・基礎講座（2日間）  
ノーコードアプリ開発ツールなど、実践講座で必要となるデジタル技術の基礎を学ぶ。
- ・実践講座（課題解決型ハッカソン）（7日間）  
県内企業を訪問して課題を聞き取り、基礎講座等で学んだデジタル技術を活用して課題解決に向けた成果物の制作に取り組む
- ・成果発表会（1日間）

### ◆今年度実績

・参加実績： 大学生54名（協力企業12社）

### ◆講座の様子



# 5 DXを支えるデジタル人材の育成（7/7）

## クラウド活用IT人材定着促進事業（クラウドインターン愛媛）

県内企業のDX支援と大学等でデジタル技術を学んだ学生の実践的なスキル習得のため、県内企業のDXに関する課題解決に学生がクラウドソーシングを活用して取り組むとともに、県内企業と学生の接点をつくることで、デジタル人材の確保・県内定着につなげる。

【令和7年度当初予算：19,000千円】

### ◆参加者

愛媛県内の大学、専門学校、高等専門学校等に所属する学生50名程度  
県内企業10社

### ◆事業内容

デジタル技術を学んだ学生がクラウドソーシングを活用して、県内企業のDXに関する課題に取り組む。

### ◆事業スケジュール

9月中旬：キックオフイベント  
9月以降：県内企業と学生のマッチング  
10月～2月：クラウドインターン実施期間（最長5か月程度）  
12月～1月：中間報告会  
2～3月中旬：成果報告会・交流会

### ◆県内企業のDXに関する課題（例）

- ・ AIを活用した工数の予想システムの構築
  - ・ 在庫管理システムの構築
  - ・ 社内教育用の動画コンテンツの作成
- 等

### ◆委託先

株式会社クラウドワークス（東京都）





## 議事 2

# 今般の経済情勢下における 労働施策等について

# 2 - 2

(労政雇用課)

# 6 高齢者の就職支援

人手不足

身体年齢の改善

70歳までの就業機会確保が努力義務化

(R3.4施行・改正高齢者雇用安定法)

高齢者は貴重な労働力

70歳までの高齢者就業確保措置を実施済みの県内企業の割合 (R3 : 23.2% → **R6 : 32.9%**)  
県内60歳以上の常用労働者の割合 (H25 : 10.0% → **R6 : 16.5%**)

※H25は従業員31人以上、R3・R6は従業員21人以上の企業

働く意欲のある高齢者が、「能力」や「経験」を生かし、  
年齢に関わりなく活躍できる「生涯現役社会」を目指すことが重要

## 県の取り組み

### シルバー人材センターに対する支援

#### 【概要】

- ① シルバー連合会の運営費補助 (H10~)
- ② 業務拡大に係る業務等の指定 (H29.7~)

#### 【実績 (R6年度)】

- 請負・委託事業  
受注件数 **40,785件** (R5比 : 1,964件減)  
契約金額 **25.5億円** (R5比 : 0.6億円減)
- 派遣事業  
受注件数 **995件** (R5比 : 28件減)  
契約金額 **10.1億円** (R5比 : 0.5億円増)

※シルバー人材センターの業務は、月10日又は週20時間程度に限定されているが、県指定の業種等は、週40時間までの就業が可能。  
(小売業、介護事業、廃棄物処理等について要件を緩和)

### 高齢者雇用優良事業所への 知事表彰の実施

高齢者雇用優良事業所への知事表彰の実施  
(令和6年11月21日開催) → 高齢者の雇用機運を醸成  
※優秀勤労障がい者、障がい者雇用優良事業所知事表彰と  
合同で表彰式を開催  
※令和7年度は10月28日に実施予定



# 7 障がい者の就職支援

## 現状と課題

人手不足

障がい者の活躍が期待されている。＜障がい者の就職件数＞H21：560件→R6：1,473件  
※「医療、福祉」「製造業」「卸売業、小売業」といった障がい者が比較的応募しやすい業種等の求人数が多く、これら3つの産業で全体の66.3%を占めている。

法定雇用率

- **県内民間企業の障害者雇用率** (R6.6.1現在) は、**2.57%** (対前年比+0.06ポイント) で、過去最高を更新し、法定雇用率 (2.5%) を上回った。(全国平均2.41%)
- **法定雇用率未達成企業が49.8%、うち「障がい者雇用ゼロ企業」が60.3%**  
→ **引き続き雇用促進の取組みが必要**

障がいのある方が、意欲や適性に応じて就労し、活躍できる環境づくりを積極的に支援

## 県の取組み

### 障がい者活躍支援事業 (H27～)

〔R7年度予算額：8,541千円〕

#### 障がい者と企業とのマッチング支援 (H27～)

県独自に東予・中予・南予の障がい者就業・生活支援センターに各1名(計3名)のマッチングサポーターを配置し、障がい者の就労先企業を開拓等を実施。

障がい者雇用にこれから取り組もうとする企業を対象に、障がい者雇用に積極的な先進企業の職場見学会を実施。

障がい者の実習・就労の斡旋など企業とのマッチングや職場定着を支援。

【実績】H27～R7年7月現在で

企業訪問・面談 **7,072件**  
企業見学・実習 **3,539件**  
就職者数 **1,709名**



### 障がい者雇用創出事業 (R4.6補正～R6まで)

〔R6年度事業実績〕

#### 企業向け支援 (障がい特性に応じた受入環境の整備等)

企業向けセミナー

→動画セミナーの公開：R6.4.1～(参加企業16名)

→ユニバーサルマナー検定講座等(参加企業136名)

○障がい者支援マッチングイベント

(参加企業31社、求職者等201名)

#### 求職者向け支援 (一般就労のためのスキルアップ)

○一般就労支援研修

→動画セミナーの公開：R6.4.1～(参加者11名)

→対面セミナー／オンラインセミナー開催(参加者21名)

#### 就職支援 (障がい者目線での求人情報の発信強化)

○障がい者求人特設ページ累計求人掲載数：21社、60件

# 8 ニート就労支援事業

- 全国のニート(15~34歳の若年無業者)615,700人、愛媛県5,400人(R4年総務省就業構造基本調査)
- 県を挙げてニート対策に取り組む体制を構築することにより、ニート化・長期化防止や段階的な就労を促進。
- 職場訓練等の支援により、職業観の醸成とともに、受入先企業等の掘り起しを行い、円滑な就労につなげる。

## 地域若者サポートステーション運営支援事業(国・県)

地域若者サポートステーション(対象年齢15歳~39歳)

### 国: 基幹的な事業メニューを措置

- 相談支援事業
- 職場体験プログラム(長期(1カ月程度)の職場体験)
- 就職先での定着・キャリアアップのための相談支援

### 県: 地域の実情に応じて実施する事業メニューを措置

- 公認心理師及び臨床心理士による心理カウンセリングの実施
- ジョブトレーナーによる職場見学及び職場体験での企業と若者間のフォロー
- 訪問支援員による高校を中退する恐れのある者への訪問相談
- 各種キャリアセミナー・職場見学・短期の職場体験等
- 就職先の開拓

- ・R6年度実績  
新規登録者:95人 進路決定者:114人
- ・R7年度実績(9月末時点)  
新規登録者:51人 進路決定者:50人

R2年度から就職氷河期世代(40~49歳)まで対象を拡大

就職等進路決定・職場定着・ニート化未然防止など

## 地域若者自立支援ネットワーク

- 地域若者サポートステーションを中心に実態に即した支援実施
- 定期的にネットワーク会議を開催

関係者が一体となった支援体制の構築  
(個々の状態に最も適した支援の提供)

# 9 中高年世代能力開発支援事業

- 雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った就職氷河期世代の方々は、十分な能力開発を受ける機会に恵まれず、現在も不本意ながら不安定な就労状態や引きこもり状態にある方が存在。
- 就職氷河期世代の方々に對し、能力開発に向けた意識啓発を図るとともに、公共職業訓練に誘導することで、年齢や職歴の壁を乗り越え、手に職を付けて安定就労に繋げる支援を実施。
- 令和7年度は就職氷河期世代を含む中高年世代に対象者を拡大し、事業を実施。

## 事業概要(R7年度)

### ①中高年世代能力開発意欲喚起講演会

…支援を必要とする就職氷河期世代を含む中高年世代の方を捕捉し、職業訓練などの能力開発に向けた意識啓発を図る。

実施日：令和7年9月20日(土)13:00~16:30(松山市)

内容：笠井信輔氏による講演、適性適職診断、各産業技術専門校の説明及び作品展示、各種相談機関ブース設置等

参加者：会場 74名 オンライン 30名 計104名 (定員：会場 100名 オンライン 無)

### ②職業訓練校体験及び職場訪問

…職業訓練校や訓練の修了生が活躍する職場を実際に見ることで、職業訓練や、技能を活かして働くことに対する具体的なイメージを持ってもらい、訓練の受講を働きかける。

実施日：(第1回)令和7年10月9日(木)愛媛中央産業技術専門校(今治市) 定員:5名(実績:4名)

(第2回)令和7年11月12日(水)新居浜産業技術専門校(新居浜市) 定員:5名

(第3回)令和7年11月19日(水)宇和島産業技術専門校(宇和島市) 定員:5名

内容：各産業技術専門校でのガイダンス・施設見学・技能体験、職業訓練生との座談会、修了生の活躍する企業への訪問、修了生へのインタビュー

### ③職業訓練校体験及び職場訪問参加者への追跡調査

…上記②の参加者に対し、その後の就職活動の有無や能力開発への意向等を確認する。

(2月~3月に調査予定)

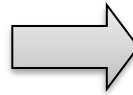
開催日	開催場所	参加校
10月9日(木)	今治市	愛媛中央産業技術専門校
11月12日(水)	新居浜市	新居浜産業技術専門校
11月19日(水)	宇和島市	宇和島産業技術専門校

# 10 県立産業技術専門校における人材育成

- 県下3つ(新居浜、愛媛中央及び宇和島)の県立産業技術専門校では、直営によるものづくり分野の訓練に加え、民間教育訓練機関に委託し、デジタル、事務系分野等の知識や技能習得に向けた職業訓練を実施。
- 人手不足の深刻化に対応するため、引き続き専門校の入校生募集期間を延長したほか、デジタル分野のコースの実施など、離職者等の受け入れ体制の強化を実施。

## ◎専門校が直接実施する訓練・・・2か月～2年

新居浜	普通課程 (2年)	メカトロニクス科、自動車整備科、メタル技術科【3科 計61名】
愛媛中央	普通課程 (1～2年)	今治タオルものづくり科、服飾モード科、ビジネスデザイン科、設備エンジニア科【4科 計56名】
宇和島	短期課程 (2～10か月)	住まいづくり木工科、アパレルビジネス科、介護ヘルパー科【3科 計85名】

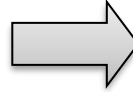


ものづくり系・技能系訓練により  
**202名**(R7年度定員)の産業人材を育成

- R6年度就職実績 ※2年生への進級者32名を含む
- ・就職者数 **73名** [うち県内就職者数 **71名**]
- ・就職率 **79.3%** [うち県内就職率 **97.3%**]

## ◎民間教育訓練機関を活用した委託訓練・・・2か月～2年

新居浜	離職者	OA、OA総務、介護職員初任者研修【6コース 計66名】
	委託デュアル	PCスキル【1コース 10名】
愛媛中央	離職者	OA(IT活用力習得対応、WEB含む)、OA総務、医療事務、介護職員初任者研修、調理師、准看護師、看護師、介護福祉士、保育士【14コース 計147名】
	委託デュアル	OA総務【1コース 計15名】
愛媛中央 (松山駐在)	離職者	OA(短時間含む)、OA総務、介護職員初任者研修、宅建、オフィスワーク、eラーニング、IT技術者、栄養士、自動車整備士、介護福祉士、保育士【26コース 計331名】
	委託デュアル	建築CADオペレーター、医療事務【3コース 計45名】
宇和島	離職者	OA(IT活用力習得対応、短時間含む)、医療事務【14コース 計158名】
共通	離職者	求人セット訓練【5名】



離職者対策 就職に必要な知識・技能を習得  
**777名**(R7年度定員)の即戦力を養成

- R6年度就職実績 ※2年生への進級者27名を含む
- ・就職者数 **384名** [うち県内就職者数 **366名**]
- ・就職率 **76.0%** [うち県内就職率 **95.3%**]

- 全体就職率(直営・委託) **76.5%** [うち県内就職率 **95.6%**]
- 当該地域就職者【東予(新居浜・今治)】**114名**【南予(宇和島)】**87名**

## ◎障がい者のための訓練・・・1か月～1年

新居浜	委託	知識・技能習得、実践能力習得【2コース 計25名】
愛媛中央	委託	OA総務、知識・技能習得、実践能力習得、特別支援学校等早期【4コース 計35名】
愛媛中央 (松山駐在)	委託	OA総務、知識・技能習得、実践能力習得、特別支援学校等早期【6コース 計65名】
宇和島	委託	知識・技能習得、実践能力習得、特別支援学校等早期【3コース 計45名】

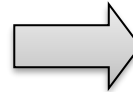


障がい者の就労に必要な訓練を実施  
**170名**(R7年度定員)の職業的自立を促進

- R6年度就職実績
- ・就職者数 **36名** [うち県内就職者数 **36名**]
- ・就職率 **63.2%** [うち県内就職率 **100.0%**]

## ◎企業在職者の技能向上のための訓練・・・2日～1年

新居浜	機械保全、機械加工ほか試験・検定対策等【21コース 計285名】
愛媛中央	タオル製造、注文服、グラフィックソフトウェア、第二種電気工事士試験講習等【12コース 計115名】
宇和島	建具手加工作業技能検定対策、アパレル基礎等【2コース 20名】



企業における在職者  
**420名**(R7年度定員)を中核的人材に育成

- R6年度受講実績 **401名**

# 11 中小企業賃上げ応援事業（R6→R7繰越）

物価高騰の影響を受ける中、生産性の向上を図りながら賃上げに取り組む県内中小企業等を支援するため、（1）えひめ業務改善応援金の交付、（2）賃金制度改革セミナーを実施。

## （1）えひめ業務改善応援金

### <事業内容>

- ①国の業務改善助成金の上乗せ補助  
補助率：国助成金の支給決定額の1/10
- ②社会保険労務士等の報酬費用補助  
補助率：1/2（上限5万円）

### <事業実績> ※R6年度6月補正と2月補正の合計

#### ○交付実績

**139件（前年比約7倍）、24,883千円**

#### （内訳）

- ①上乗せ補助 139件、22,192千円
- ②社労士費用補助 59件、2,691千円

○応援金交付事業所における事業場内最低賃金の引上げ率（平均）**6.7%**

### 【参考】業務改善助成金（厚生労働省）

事業場内最低賃金を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成。

賃上げ

〔事業場内最低賃金  
30円以上〕



生産性向上に  
資する設備投資等

## （2）賃金制度改革セミナー

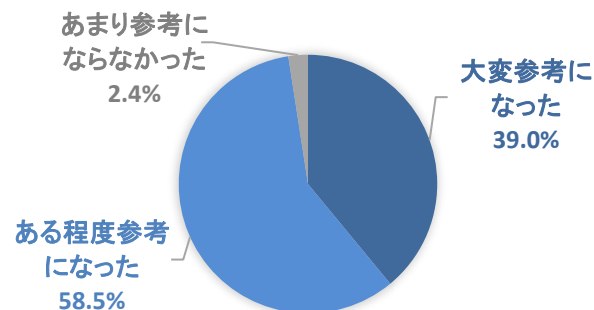
### <開催結果>

- ・9～10月に県内5か所（新居浜、今治、松山、八幡浜、宇和島）で開催  
※松山はオンラインとのハイブリッド方式
- ・参加人数 131名

### <主な内容>

- ・賃金・人事制度を取り巻く環境変化
- ・職務設計と業績評価
- ・賃金・人事制度の設計手法
- ・県及び国の賃上げ支援施策の紹介
- ・個別相談（希望者のみ）

### <参加者アンケート結果（9月開催分）>



参加者の**97.5%**が「参考になった」と回答



## 議事 2

# 今般の経済情勢下における 労働施策等について

## 2 - 3

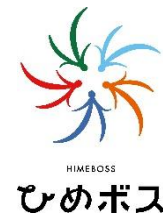
(少子化対策・男女参画課)

# 12 ひめボス宣言事業所認証制度

企業・事業者と行政が協働して人口減少対策に取り組むため、県内企業が性別を問わず「選ばれる企業」として魅力的な職場へ変革・成長できるよう、女性活躍推進や仕事と家庭の両立支援などに積極的に取り組む企業を愛媛県が認証し、すべての人がいきいきと働ける環境づくりと企業の成長をバックアップする「ひめボス宣言事業所認証制度」を令和5年度に創設し、制度の普及・拡大に取り組んでいる。

## 【基本認証要件】

1. 「ひめボス事業所宣言書」の提出
2. 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定
3. 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定
4. 育児・介護に関する法に基づく規定やハラスメント禁止規定の整備  
(※基本認証取得後、女性活躍・両立支援・働き方改革の各メニューに係る取組み実績に応じた奨励金の受給が可能)



## 【上位認証(スーパープレミアム認証)要件】

(1~4の要件を2つ以上(301人以上の企業は3つ以上)。5・6は必須。)

1. 女性正社員の割合: 国の平均値以上又は4割以上
2. 女性正社員の平均勤続年数: 国の平均値以上  
又は女性の平均勤続年数: 男性の7割以上
3. 女性管理職の割合: 国の平均値以上
4. 非正規女性の正社員転換 又は 離職した女性の正社員再雇用実績
5. 出産した女性の就業継続率: 80%以上
6. 男性の育児休業取得率: 100%



## 【認証事業所数等実績(R7.9月末現在)】

○基本認証 **833社** / ○基本認証奨励金 **59社**  
○上位認証(スーパープレミアム認証) **22社**

# 13 ひめボス宣言事業所認証制度(ひめボスNAVI)

ひめボス認証事業所の知名度向上を図るため、主に学生など若年層をターゲットに、令和7年3月に新たなWebサイトである「ひめボスNAVI」を立ち上げ、認証事業所における女性活躍推進、両立支援、働き方改革等に関する取組みや先輩社員のインタビュー、愛媛で暮らす魅力などについて情報発信を行っている。



## 【ひめボスNAVIの構成】

### ①企業ページ:

アイコンで企業の特徴的な取組みを分かりやすく見える化し、QAで具体的に内容を深掘り！

### ②社員インタビューページ:

QA形式で実際に働く先輩社員の声を掲載し、その企業で働くことを具体的にイメージ！

### ③愛媛の魅力ページ:

「仕事」「暮らし」「遊び」の3つの観点から愛媛の魅力をPR！

希望する企業には、プロのライター・カメラマンによる無料での取材を実施。撮影した写真は、企業での広報等でも使用可能。

【掲載事業所数(R7.9月末現在)】

44社

ひめボスNAVI  
Webサイト



# 14 ひめボス推進プラザ運営事業

県内企業の女性活躍、両立支援、働き方改革等に関するワンストップ拠点として「ひめボス推進プラザ」を開設し、来所や電話による窓口相談やスタッフによる企業訪問により、ひめボス認証取得支援、職場環境整備に向けた助言及び取組み手法の紹介、行政機関が行う各種施策や助成金等に関する情報提供などを実施。(※旧名称:「愛媛県働き方改革包括支援プラザ(愛称:働(はた)ナビえひめ)」。令和7年度より「ひめボス推進事業」と事業内容を整理・統合するとともに、名称等を変更。)

## 【業務内容】

1. プラザにおける女性活躍、両立支援、働き方改革等に関する窓口相談(来所、電話、メール、オンライン など)
2. 個別の企業訪問による企業支援(ひめボス認証取得支援、企業の取組み状況に関する聞き取り、事例集を活用した参考事例の紹介、各種施策の周知・広報 など)
3. 関係機関への取次ぎ(愛媛労働局、ポリテクセンター愛媛 など)

## 【業務実績(R7.8月末現在)】

相談件数(社数) **577件**(法人会職員**468件**、社労士等**109件**)



## 「働き方改革取組ガイド・事例集」(R6.3作成)

## 「働き方改革推進リーダー養成事業事例集」(R7.3作成)

働き方改革の取組みテーマ別の実践手順・留意点や、県内モデル企業における具体的な取組み事例を紹介する冊子。(モデル企業は、県事業においてコンサルティングを行った企業が主。)



# 15 働き方改革推進リーダー養成事業

県内企業における働き方改革の取組みを支援するため、社内で働き方改革の牽引役を担う人材の養成講座を開催するとともに、養成講座を受講した各企業が抱えている課題への対処方法の助言等の個別フォローを実施する。また、個別フォローで対応した具体的な事例をまとめたレポートを作成し、県内企業への波及を図る。

## 【意識改革・知識習得】

### ①働き方改革推進リーダー養成講座 (参加 26社、全3回)

- ・自社課題の分析、認識
- ・働き方改革の実践手法の獲得
- ・取組状況の共有、事例の発表
- ・各企業同士の交流会



## 【取組み実践】

### ②個別フォロー(コンサルティング) (参加 4社、全7回程度)

- ・養成講座で習得したノウハウ等の実践
- ・自社の課題抽出、要因分析
- ・管理職研修
- ・課題解決に向けた取組み支援



## 【事例共有】

### ③個別フォローレポートの作成 ・実践企業の取組事例紹介 (改革の実践手順など)



## ＜令和7年度働き方改革推進リーダー養成講座 参加企業一覧＞

No.	参加企業名	No.	参加企業名
①	有限会社ホリエ	14	ジャスティン株式会社
2	株式会社エイジングウェル	15	丸石製紙株式会社
3	高松石油株式会社	16	仙味エキス株式会社
4	丸之内商事株式会社	17	第一生命保険株式会社 松山支社
5	株式会社ヘリオス松山	18	株式会社夢とありがとう
6	有限会社ほくと	19	青木電気工業株式会社
7	株式会社NTTデータ四国	⑳	株式会社大昌鉄工所
8	株式会社IJC	21	江南ラミネート株式会社
⑨	シンワ株式会社	22	パーソルコミュニケーションサービス 株式会社松山サポートセンター
10	社会福祉法人恩賜財団済生会 松山老人保健施設にぎたつ苑	㉑	株式会社川下建設
11	株式会社宮嶋組	24	株式会社白石工業
12	大成海運株式会社	25	社会福祉法人三恵会
13	トヨタL&F西四国株式会社	26	四国紙販売株式会社

○印の4社は個別フォロー(コンサルティング)にも参加

・所在地:松山市12社、四国中央市6社、西条市3社、新居浜市2社、今治市・宇和島市・大洲市1社  
・業種:製造業7社、建設業・医療福祉・サービス産業 各4社、卸売業・小売業3社 ほか



# 意見交換

(来年度に向けた施策の検討・課題等について)

# 令和8年度厚生労働省予算概算要求における重点要求

「労働供給制約社会」へ本格的に突入するとともに、日本経済が新たなステージに移行しつつあることが明確になる中で、  
○社会構造の変化に対応した保健・医療・介護の構築や、包摂的な地域共生社会等の実現  
○物価上昇を上回る賃上げの普及・定着に向けた三位一体の労働市場改革の推進と多様な人材の活躍促進  
について、以下を柱に重点的な要求を行い、安心と活力ある暮らしの実現を目指す。

## I. 社会の構造変化に対応した保健・医療・介護の構築

### <医療・介護・障害福祉分野の賃上げ・経営の安定・人材確保等>

経済・物価動向等への的確な対応や、DX、タスクシフト・タスクシェア等の計画的推進

### <地域医療・介護の提供体制の確保>

- 質が高く効率的な医療提供体制の確保
- 地域包括ケアシステムの更なる深化・推進
- 救急・災害医療提供体制の確保
- 小児・周産期医療提供体制の確保

### <医療・介護分野におけるDXの推進>

### <創薬力強化に向けたイノベーションの推進、医薬品等の安定供給や品質・安全性の確保等>

- 研究開発環境の整備、創薬シーズ・医療機器の実用化支援
- 研究開発によるイノベーションの推進
- 医薬品等の安定供給の推進、後発医薬品業界の再編推進
- 医薬品等の品質確保・安全対策の推進、薬物対策

### <予防・重症化予防、女性の健康づくり、認知症施策等>

- 予防・重症化予防の推進、女性の健康づくり
- 認知症施策の総合的な推進
- がん・循環器病・肝炎・難病・移植医療対策等の推進
- 歯科保健医療・栄養対策・リハビリテーションの推進
- 食の安全・安心の確保

### <感染症対策の体制強化、国際保健への戦略的取組等>

### <安定的で持続可能な医療保険制度の運営確保>

## II. 物価上昇を上回る賃上げの普及・定着に向けた三位一体の労働市場改革の推進と多様な人材の活躍促進

### <賃上げ支援、非正規雇用労働者への支援>

- 中小・小規模企業等に対する賃上げ支援、非正規雇用労働者への支援

### <リ・スキリング、ジョブ型人事、労働移動の円滑化の推進>

- リ・スキリングによる能力向上支援、ジョブ型人事指針の周知、成長分野等への労働移動の円滑化

### <人材確保の支援>

- 深刻化する人手不足への対応

### <多様な人材の活躍促進と職場環境改善に向けた取組等>

- 就職氷河期世代、障害者や高齢者等多様な人材の活躍促進
- 多様な働き方の実現に向けた環境整備、仕事と育児・介護の両立支援、ワーク・ライフ・バランスの促進
- ハラスメント対策の推進、安心安全な職場環境の実現
- フリーランスの就業環境の整備

### <女性の活躍促進>

- 男女間賃金差異の解消、女性管理職比率の向上に向けた取組の推進
- 子育て中の女性等に対する就職支援の実施
- 女性の健康課題に取り組む事業主への支援

## III. 包摂的な地域共生社会等の実現

### <地域共生社会の実現等>

- 生活困窮者自立支援等の推進
- 生活保護制度の着実な推進
- 障害者支援の促進、依存症対策の推進
- 成年後見制度の利用促進、身寄りのない高齢者等への支援
- 相談支援・地域づくり等による包括的な支援体制の整備
- 困難な問題を抱える女性への支援の推進
- 自殺総合対策、ひきこもり支援の推進

### <戦没者の慰霊・戦没者遺族等の援護の推進>

### <安心できる年金制度の確立>

### <被災者・被災施設の支援等>

※物価高対策を含む重要政策等については、予算編成過程において検討する。

※診療報酬改定・薬価改定への対応については、予算編成過程において検討する。

※令和6年度介護報酬改定・令和6年度障害福祉サービス等報酬改定による処遇改善分の3年目の対応については、予算編成過程において検討する。

※「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく社会福祉施設等の耐震化等については、予算編成過程において検討する。

# 令和8年度 厚生労働省予算概算要求における重点要求（ポイント）

計数は令和8年度概算要求額、（ ）内は令和7年度当初予算額

## I. 社会の構造変化に対応した保健・医療・介護の構築

### 医療・介護・障害福祉分野の賃上げ・経営の安定・人材確保等

日本経済が新たなステージに移行しつつあることが明確になる中で、これまでの改革努力を継続しつつ、現場で働く幅広い職種の方々の賃上げや昨今の物価上昇の影響といった経済・物価動向等への的確な対応とともに、DX、タスクシフト・タスクシェア等を計画的に進めることで、賃上げ・経営の安定・人材確保等につながるよう、次期報酬改定を始めとした必要な対応策を講ずる。

### 地域医療・介護の提供体制の確保

2040年頃を見据え、医療・介護の複合ニーズを抱える85歳以上人口の増大や現役世代の減少に対応できるよう、質が高く効率的な地域医療・介護提供体制を全国で確保する。

- 質が高く効率的な医療提供体制の確保 **806億円（759億円）**
  - 新たな地域医療構想の推進、勤務医の働き方改革の推進、在宅医療の推進等のための地域医療介護総合確保基金等による支援
  - 医師偏在対策の推進、医療従事者の働き方改革の推進
  - 人生会議（ACP）の普及・啓発活動の更なる推進
  - 看護現場におけるICT活用の推進、特定行為研修の推進、多様なニーズに合わせた看護師の確保
  - 薬局機能の見える化の推進、薬局機能及び薬剤師サービスの高度化 等
- 地域包括ケアシステムの更なる深化・推進 **2,457億円（2,292億円）**
  - 地域医療介護総合確保基金等による地域の事情に応じた介護サービス提供体制の整備及び訪問介護員や介護支援専門員など介護従事者の確保等支援
  - 地域の多様な主体による柔軟なサービス提供を通じた介護予防の取組の推進と高齢者を地域で支えていく体制の構築支援
  - 保険者機能の一層の推進に向けたインセンティブの強化
  - 介護職員等処遇改善加算の取得支援
  - 介護施設等の防災・減災対策の推進 等

- 救急・災害医療提供体制の確保 **124億円（114億円）**
  - ドクターヘリの活用による救急医療体制の強化
  - 医療施設等の防災・減災対策、DMAT・DPAT等の体制整備等による災害に備えた危機管理体制強化 等
- 小児・周産期医療提供体制の確保 **26億円（4億円）**
  - 周産期母子医療センター等への支援
  - 地域の実情に応じた小児・周産期医療機能の集約化・役割分担の推進
  - 希望に応じて安全な無痛分娩が選択できる体制の構築 等

### 医療・介護分野におけるDXの推進

マイナ保険証の利用を促進しつつ、医療DX工程表に基づき、医療・介護DXの技術革新の迅速な実装により、全国で、質が高く効率的な医療・介護サービスが提供される体制を構築する。

- 医療・介護分野におけるDXの推進 **162億円（44億円）**
  - 全国医療情報プラットフォームにおける、公費負担医療制度等のオンライン資格確認の推進、電子処方箋の利用拡大
  - 自治体検診における医療機関等との連携の推進
  - 医療安全の向上に向けた医薬品・医療機器等の物流DXの推進に資する製品データベースの構築
  - 医療機関等におけるサイバーセキュリティ対策の強化
  - 整合的かつ効率的な審査支払機能の運用に向けた国保総合システムの改修
  - 科学的介護推進のためのデータベースの機能拡充
  - 介護・障害福祉分野におけるテクノロジー開発・導入促進に向けた支援の推進 等

# 令和8年度 厚生労働省予算概算要求における重点要求（ポイント）

## I. 社会の構造変化に対応した保健・医療・介護の構築

### 創薬力強化に向けたイノベーションの推進、医薬品等の安定供給や品質・安全性の確保等

医薬品業界の構造改革を進めるとともに、「健康・医療戦略」に基づき、創薬エコシステムの発展やヘルスケア市場の拡大、創薬力の基盤強化に向け、革新的医薬品等実用化支援基金・後発医薬品製造基盤整備基金の造成をはじめ、一体的に政策を推進する。

#### ○研究開発環境の整備、創薬シーズ・医療機器の実用化支援

97億円（65億円）

- 国際競争力のある治験・臨床試験環境の整備
- 小児・希少疾病用医薬品等におけるドラッグロス解消に向けた取組の強化
- 医薬品・医療機器開発におけるレジストリ(疾患登録システム)の利活用を加速させるクリニカル・イノベーション・ネットワーク構想の推進
- 創薬力強化に向けた早期薬事相談・支援の強化
- リアルワールドデータの薬事活用、プログラム医療機器の早期実用化に向けた取組の促進
- 革新的医療機器の創出に向けた産業振興拠点の強化
- 再生・細胞医療・遺伝子治療の実用化の促進

等

#### ○研究開発によるイノベーションの推進

657億円（548億円）

- がん・難病に対する全ゲノム解析及びゲノム医療の推進
- AIを活用した創薬に向けたプラットフォームの整備及び活用促進
- 日本医療研究開発機構（AMED）における研究、厚生労働科学研究の推進

#### ○医薬品等の安定供給の推進、後発医薬品業界の再編推進

23億円（2億円）

- 製薬企業の出荷量等や医薬品の需給状況の把握のための体制整備
- 抗菌薬等の国内在庫の確保に向けた体制整備への支援による、安定供給の推進
- 海外依存度の高い原薬等の供給リスク低減に向けた支援
- 献血血液や血漿分画製剤の確保対策
- バイオ後続品の国内生産体制整備計画に対する支援、製造人材育成確保の推進

#### ○医薬品等の品質確保・安全対策の推進、薬物対策

4億円（3億円）

- 薬剤師等を活用した市販薬の濫用防止対策の推進
- 後発医薬品の信頼確保のための体制・取組の強化
- 違法薬物の取締りのための国際機関との連携の強化

等

# 令和8年度 厚生労働省予算概算要求における重点要求（ポイント）

## I. 社会の構造変化に対応した保健・医療・介護の構築

### 予防・重症化予防、女性の健康づくり、認知症施策等

性別や年齢に関わらず生涯活躍できる社会の実現に向け、健康づくり・予防・重症化予防を推進する。加えて、女性の健康支援の総合対策、認知症施策に総合的かつ計画的に取り組む。また、がん・循環器病・肝炎・難病などの各種疾病対策を着実に実施するとともに、歯科保健医療などを推進する。

#### ○予防・重症化予防の推進、女性の健康づくり 21億円（15億円）

- 女性の健康総合センターにおける診療機能の充実及び研究の推進、女性の健康支援の推進
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進
- 糖尿病性腎症の重症化予防事業、予防・健康づくりに関する大規模実証事業等への支援
- 睡眠を含むスマート・ライフ・プロジェクト（SLP）の推進

#### ○認知症施策の総合的な推進 130億円（125億円）

- 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」等に基づいた自治体の認知症施策推進計画の策定支援等の認知症施策の推進

#### ○がん対策、循環器病対策等の推進 449億円（399億円）

- がん対策の推進、HPVワクチン等の普及啓発の促進
- 脳卒中・心臓病等患者の包括的な支援体制の構築
- リウマチ・アレルギー疾患、慢性腎臓病（CKD）対策の推進

#### ○肝炎対策の推進 53億円（53億円）

- 肝炎患者等の重症化予防の推進
- 肝がん・重度肝硬変の治療研究の促進

#### ○難病・小児慢性特定疾病対策、移植医療対策の推進 1,740億円（1,660億円）

- 難病・小児慢性特定疾病対策の着実な推進
- 移植医療対策の推進

#### ○歯科保健医療・栄養対策・リハビリテーションの推進 34億円（27億円）

- 生涯を通じた歯科健診等の歯科口腔保健の推進
- 地域の実情を踏まえた歯科医療提供体制の構築
- 健康の維持・増進に向けた栄養対策の推進
- 地域の実情に応じた介護予防・リハビリテーションの推進

#### ○食の安全・安心の確保 36億円（30億円）

##### 感染症対策の体制強化、国際保健への戦略的取組等

国立健康危機管理研究機構と連携し、次なる感染症危機への対応に万全を期すとともに、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現に向けた取組の加速や健康・医療・介護の国際展開等により国際保健課題対策に係る貢献を促進する。

#### ○次なる感染症危機に備えた体制強化 371億円（302億円）

- 国立健康危機管理研究機構の情報収集・研究開発基盤・感染症危機に備えた人材育成体制等の強化
- 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄
- 平時からの計画的な個人防護具の備蓄

#### ○国際保健への戦略的取組の推進、医療・介護分野の国際展開等 35億円（19億円）

- UHCナレッジハブにかかるWHOオフィスの運営・研修実施、保健システムの強化の支援を含む関係国際機関等への拠出
- 諸外国への人材派遣等による日本の医療技術等の国際展開の推進
- 外国人介護人材の確保に向けた海外現地への働きかけ、定着支援の推進

##### 安定的で持続可能な医療保険制度の運営確保

#### ○各医療保険制度などに関する医療費国庫負担 10兆4,849億円（10兆2,779億円）

#### ○国民健康保険への財政支援 3,071億円（3,071億円）

#### ○被用者保険への財政支援 1,253億円（1,253億円）

# 令和8年度 厚生労働省予算概算要求における重点要求（ポイント）

## II. 物価上昇を上回る賃上げの普及・定着に向けた三位一体の労働市場改革の推進と多様な人材の活躍促進

### 賃上げ支援、非正規雇用労働者への支援

全国津々浦々で物価上昇に負けない賃上げを早急に実現・定着させるため、2029年度までの5年間で「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」に基づく取組を集中的に行う。最低賃金については、適切な価格転嫁と生産性向上支援により、影響を受ける中小企業・小規模事業者の賃上げを後押しする。また、非正規雇用労働者への支援を行う。

#### ○中小・小規模企業等に対する賃上げ支援、非正規雇用労働者への支援

2,022億円（2,003億円）

- 最低賃金・賃金の引上げに向けた中小・小規模企業等支援（「賃上げ」支援助成金パッケージ）において、以下の各助成金により、生産性向上（設備・人への投資等）や、非正規雇用労働者の処遇改善、より高い処遇への労働移動等を通じ、労働市場全体の「賃上げ」を支援
  - ・業務改善助成金
  - ・働き方改革推進支援助成金
  - ・人材開発支援助成金
  - ・人材確保等支援助成金（雇用管理制度・雇用環境整備助成コース）
  - ・キャリアアップ助成金（正社員化コース・賃金規定等改定コース）
  - ・早期再就職支援等助成金（雇入れ支援コース、中途採用拡大コース）
  - ・産業雇用安定助成金（スキルアップ支援コース）
- 生産性向上による賃上げに取り組む企業に対する伴走型支援の実施
- 各地域における賃金引上げの機運醸成に向けた地方版政労使会議開催に関する広報事業の実施
- 生活衛生関係営業者に対する生産性向上のための伴走型の相談支援、価格転嫁等の取組支援の実施
- 正社員転換・処遇改善に取り組む事業主に対する助成や求職者支援制度を通じた非正規雇用労働者への支援の推進

等

### リ・スキリング、ジョブ型人事、労働移動の円滑化の推進

労働者一人一人の雇用の質・労働生産性を向上させるため、技術トレンドを踏まえた効果的なり・スキリング支援、ジョブ型人事指針の周知、生産性の高い成長産業・企業への労働移動の円滑化を推進する。

#### ○リ・スキリングによる能力向上支援、ジョブ型人事指針の周知、成長分野等への労働移動の円滑化

1,961億円（1,908億円）

〈リ・スキリング〉

- 教育訓練給付等の活用による、経済社会の変化に対応した労働者個々人の学び・学び直しや企業における人材育成の支援の促進
- 労働者のキャリア形成やリ・スキリングの取組を促すための相談支援事業等の拡充
- スキルの階層化・標準化に向けた幅広い業種における団体等検定制度の活用促進
- 公的職業訓練のデジタル推進人材の育成支援
- 生成AIを含むデジタル人材育成のための「実践の場」を開拓するモデル事業の推進
- 非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練の本格実施
- 2028年技能五輪国際大会の日本開催を契機とした若年層に対する技能尊重の機運醸成や技能労働者のスキル向上に向けた支援策の強化

〈ジョブ型人事〉

- 個々の企業の実態に応じたジョブ型人事指針の周知

〈労働移動の円滑化〉

- 「job tag」や「しょくばらぼ」の充実・活用促進、リ・スキリングのプログラムや施策内容を含む各種情報を可視化するプラットフォームの整備・活用促進
- 賃金上昇を伴う中途採用者の雇用拡大を図る事業主への支援
- ハローワークにおけるAIの活用の実証

等

# 令和8年度 厚生労働省予算概算要求における重点要求（ポイント）

## II. 物価上昇を上回る賃上げの普及・定着に向けた三位一体の労働市場改革の推進と多様な人材の活躍促進

### 人材確保の支援

人手不足分野等における人材確保を推進するとともに、高齢者の社会参加、外国人材の就職支援等による人手不足解消に向けた取組を推進する。

- 深刻化する人手不足への対応 **515億円（484億円）**
  - ハローワークの専門窓口（人材確保対策コーナー）の増設等による医療・介護分野等へのマッチング支援の強化
  - 雇用管理制度等の導入及び賃上げにより従業員の定着・確保を図る事業主への支援の拡充
  - シルバー人材センター等を活用した、高齢者の就労による社会参加の促進、高齢期の多様なニーズに応じたマッチングの推進
  - 外国人求職者への就職支援等、適切な外国人材の確保等に向けた実態把握等

### 多様な人材の活躍促進と職場環境改善に向けた取組等

就職氷河期世代や、障害者や高齢者等多様な人材が能力を發揮しつつ、安心して働き続けられる職場環境の整備を進める。ハラスメント対策を推進するとともに、多様で柔軟な働き方を推進する取組を行う。

- 就職氷河期世代、障害者や高齢者等多様な人材の活躍促進 **501億円（460億円）**
  - 就職氷河期世代を含む中高年層への就労支援
  - ハローワークのマッチング機能強化による障害者の雇入れ等の支援
  - 障害者就業・生活支援センターによる地域における就業支援の促進
  - 地域若者サポートステーションにおける就労支援体制の強化
  - 育成就労制度の施行に向けた必要な体制整備
  - 多様な働き方・多様な雇用機会の創出のための労働者協同組合の活用促進等

### ○多様な働き方の実現に向けた環境整備、仕事と育児・介護の両立支援、ワーク・ライフ・バランスの促進 **1,326億円（1,289億円）**

- 勤務時間、勤務地、職種・職務を限定した「多様な正社員」制度の普及促進
- 年次有給休暇の取得促進や選択的週休3日制を含めた多様な働き方の環境整備
- 適切な労務管理下におけるテレワークの導入・定着の促進
- 仕事と育児・介護の両立に向けた、業務代替の体制整備・柔軟な働き方の導入等を含めた支援
- 共働き・共育で推進に向けた、社会的機運の醸成、両立支援制度の導入・活用促進
- 両親ともに育児休業をした場合に支給する出生後休業支援給付金や育児期に時短勤務を選択した場合に支給する育児時短就業給付金による支援
- 勤務間インターバル制度導入促進のための支援
- 労働時間の削減等、中小企業の勤務環境改善に向けた支援の実施

### ○ハラスメント対策の推進、安心安全な職場環境の実現

**75億円（67億円）**

- カスタマーハラスメント対策の取組支援を含む職場におけるハラスメント対策の推進
- 地域産業保健センター等における体制整備や相談支援の充実による中小企業等の産業保健活動への支援やメンタルヘルス対策の推進
- 高齢者の労働災害防止のための環境整備の推進

### ○フリーランスの就業環境の整備

**2億円（2億円）**

- フリーランス・事業者間取引適正化等法の執行体制の整備、フリーランス・トラブル110番における相談支援の実施

# 令和8年度 厚生労働省予算概算要求における重点要求（ポイント）

## II. 物価上昇を上回る賃上げの普及・定着に向けた三位一体の労働市場改革の推進と多様な人材の活躍促進

### 女性の活躍促進

男女間賃金差異の解消及び女性管理職比率の向上に向けた取組、子育て中の女性等に対する就職支援、仕事と女性の健康課題等との両立支援等を推進する。

#### ○男女間賃金差異の解消、女性管理職比率の向上に向けた取組の推進

5億円（5億円）

- ▶ 男女間賃金差異の解消等に向けた民間企業における女性活躍促進のためのコンサルティングや情報提供の実施

#### ○子育て中の女性等に対する就職支援の実施

45億円（42億円）

- ▶ マザーズハローワーク等による子育て中の女性等に対する就職支援の実施

#### ○女性の健康課題に取り組む事業主への支援

2億円（2億円）

- ▶ 女性のライフステージごとの健康課題に取り組む事業主への支援

### 就職氷河期世代等の支援に向けた施策

1,490億円（再掲）

※ 令和8年度厚生労働省予算概算要求（I、II、IIIの施策）において、就職氷河期世代等の支援に関連する事業をとりまとめたもの。

「新たな就職氷河期世代等支援プログラムの基本的な枠組み」（令和7年6月3日就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議決定）に基づき、「就労・処遇改善に向けた支援」、「社会参加に向けた段階的支援」及び「高齢期を見据えた支援」の3本柱に沿って取組を強化する。

#### 〈就労・処遇改善に向けた支援〉

- ▶ 相談対応等の伴走支援：中高年層（ミドルシニア）の就労支援のためのハローワーク専門窓口設置及び担当者制による支援
- ▶ リ・スキリングの支援：非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練の本格実施、教育訓練休暇給付金、リ・スキリング等教育訓練支援融資事業、人材開発支援助成金、教育訓練講座受講環境整備事業、キャリア形成・リスキリング推進事業（中高年齢層の「経験交流・キャリアプラン塾」）
- ▶ 就労を受け入れる事業者の支援：トライアル雇用助成金（一般トライアルコース）、特定求職者雇用開発助成金（生活保護受給者等雇用開発コース）、キャリアアップ助成金（正社員化コース）
- ▶ 家族介護に直面する者の介護離職防止に向けた支援：両立支援等助成金（介護離職防止支援コース）、地域支援事業における家族介護者への相談支援体制の充実

#### 〈社会参加に向けた段階的支援〉

- ▶ 社会とのつながり確保の支援：ひきこもり支援推進事業、ひきこもりに関する地域社会に向けた広報事業、ひきこもり地域支援センター職員等への人材養成研修・広報事業
- ▶ 就労に困難を抱える者の職業的自立に向けた支援：地域若者サポートステーション事業
- ▶ 柔軟な就労機会の確保：認定就労訓練事業の普及促進、生活困窮者自立支援制度における現任者向け人材養成研修（ステップアップ研修）事業

#### 〈高齢期を見据えた支援〉

- ▶ 家計改善・資産形成の支援：家計改善支援事業の支援体制の強化
- ▶ 希望に応じた高齢期の就業機会の確保：65歳超雇用推進助成金
- ▶ 高齢期の所得保障：被用者保険適用拡大に当たっての周知・専門家活用支援

# 令和8年度 厚生労働省予算概算要求における重点要求（ポイント）

## Ⅲ. 包摂的な地域共生社会等の実現

### 地域共生社会の実現等

国民一人一人が生きがいや役割を持つ包摂的な地域共生社会を実現する。

- 生活困窮者自立支援等の推進 **917億円（833億円）**
  - 住まい支援を始めとする自立相談支援機能の強化、就職氷河期世代を含む就労・家計改善の支援
  - 子どもの学習・生活支援事業等の推進 等
- 生活保護制度の着実な推進 **102億円（89億円）**
  - デジタル化を通じた適正受診・健康管理の推進
  - 生活保護業務の負担軽減のためのデジタル技術活用や福祉事務所の体制確保
- 障害者支援の促進、依存症対策の推進 **1兆8,198億円（1兆7,113億円）**
  - 障害福祉サービス事業所等の整備、防災・減災対策の推進
  - 重度障害者等の通勤や職場等における支援の推進
  - 地域の特性や利用者の状況に応じた地域生活支援の推進
  - 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築の推進
  - 地域における依存症対策の支援体制整備、調査研究推進、民間団体支援 等
- 成年後見制度の利用促進、身寄りのない高齢者等への支援 **58億円（48億円）**
  - 都道府県・市町村・中核機関による権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりの推進
  - 身寄りのない高齢者等に対する見守り、入院・入所等の手続支援 等
- 相談支援・地域づくり等による包括的な支援体制の整備 **949億円（885億円）**
  - 生活困窮者自立支援制度を軸とした包括的な支援体制の整備
  - 過疎地域等における既存の相談支援・地域づくり事業の機能集約や地域との連携・協働を図るモデル事業の実施 等

- 困難な問題を抱える女性への支援の推進 **57億円（51億円）**
  - 本人の状況に応じた支援の推進と地域連携の促進による地域移行支援の推進、一時保護所における支援の推進
  - 官民協働等による自立支援のための就職支援等の推進
- 自殺総合対策、ひきこもり支援の推進 **77億円（58億円）**
  - 地域の実情に応じた継続的な自殺防止対策、民間団体への支援を通じた全国的な自殺防止対策、こども・若者の自殺危機対応チームによる支援の推進
  - 地方自治体における広域連携等を通じたひきこもり相談支援の取組の推進 等

### 戦没者の慰霊・戦没者遺族等の援護の推進

- 遺骨収集等の計画的実施、遺骨の鑑定等に関する体制整備 **39億円（33億円）**
- 戦没者の慰霊・記憶の継承 **16億円（11億円）**

### 安心できる年金制度の確立

- 持続可能で安心できる年金制度の運営 **13兆6,360億円（13兆6,129億円）**

### 被災者・被災施設の支援等

- 被災者・被災施設の支援、雇用の確保、原子力災害からの復興への支援等 **123億円（97億円）**